

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第42期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千田 豊作
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月
売上高 (千円)	27,221,304	24,960,054	21,389,379	11,418,553	22,016,520
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,898,979	781,179	256,835	525,388	1,000,251
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	1,074,264	300,884	86,230	488,214	620,739
包括利益 (千円)	-	-	-	-	553,489
純資産額 (千円)	6,005,626	9,580,072	8,471,551	8,008,697	8,414,577
総資産額 (千円)	18,676,757	19,300,005	17,676,740	17,454,201	17,569,091
1株当たり純資産額 (円)	692.55	896.45	856.33	809.34	868.38
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	131.78	32.96	8.59	49.46	63.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.2	47.2	47.8	45.8	47.8
自己資本利益率 (%)	20.5	4.1	1.0	-	7.6
株価収益率 (倍)	-	21.18	39.12	-	11.33
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	840,793	1,358,715	1,612,008	3,416,132	56,346
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	492,003	93,794	1,791,934	167,273	97,289
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	330,611	1,929,277	2,046,576	1,424,070	153,012
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,566,605	3,915,665	2,407,335	4,233,158	3,498,071
従業員数 (人)	382	406	401	409	424
(外、平均臨時雇用者数)	(26)	(21)	(14)	(13)	(20)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期、第39期、第40期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。また、第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
4. 第38期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太陽A S G 監査法人の監査を受けております。なお、太陽A S G 監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G 有限責任監査法人となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月
売上高 (千円)	22,895,012	20,084,949	19,595,999	9,751,992	16,134,823
経常利益又は経常損失 (千円)	1,620,762	370,717	338,349	528,648	664,319
当期純利益又は当期純損失 (千円)	970,120	168,500	229,030	558,748	489,575
資本金 (千円)	562,800	2,236,800	2,236,800	2,236,800	2,236,800
発行済株式総数 (千株)	8,152	10,152	10,152	10,152	10,152
純資産額 (千円)	5,265,331	8,492,997	8,356,209	7,670,964	7,879,366
総資産額 (千円)	17,090,474	17,835,143	17,061,002	15,737,519	15,309,787
1株当たり純資産額 (円)	645.89	836.58	846.68	777.25	813.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (-)	8.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	119.00	18.46	22.81	56.61	49.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	47.6	49.0	48.7	51.5
自己資本利益率 (%)	19.7	2.4	2.7	-	6.3
株価収益率 (倍)	-	37.81	14.73	-	14.37
配当性向 (%)	21.0	108.3	65.8	-	36.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	343 (26)	370 (20)	360 (13)	356 (12)	363 (13)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。また、第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 第38期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太陽A S G監査法人の監査を受けております。なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

4. 第41期の配当性向は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年4月	米国ゼネラル・エレクトリック社（GE）開発のニュクリポアー・メンブレン（超精密ろ過膜）の日本及び極東地区独占販売を目的に、東京都中央区日本橋本石町において設立
昭和47年12月	NPC社（Nuclepore Corporation）をGE社と共同で設立し、NPC社の株式23%を取得
昭和48年11月	北興化学工業株式会社ニュクリポアー部門の人員・資産を当社に統合し、ニュクリポアー・メンブレンと関連機器の製造販売体制の一体化を図る
昭和49年1月	米国アクアメディア社の超純水技術を導入、超純水製造システムに進出
昭和51年3月	RO（逆浸透膜）によるパイロジェン（細菌の菌体成分の一部）除去システムを開発し、国内製薬会社に納入
昭和52年7月	本社を東京都中央区日本橋鍛冶町に移転
昭和55年7月	逆浸透装置の国産化を図るため、日本アクアメディア株式会社（平成3年8月株式会社ナムテックに商号変更）を米国アクアメディア・日揮・当社の3社合併により設立（当社出資比率33.3%）
昭和56年2月	本社を東京都千代田区大手町に移転
昭和58年2月	韓国三星半導体通信（当時）に超純水装置を輸出し、韓国市場に進出
昭和58年11月	GE社とともにNPC社株式をスウェーデン・ボニールグループに譲渡
昭和59年9月	厚木営業所開設
昭和62年7月	台湾・極水股?有限公司に超純水装置を納入し、台湾市場に進出
平成3年8月	新社屋を厚木市岡田に建設し、本社を同所に移転
平成5年12月	三星電子からのメンテナンス受注のため、韓国に合併会社株式会社野村テクノを設立（当社出資比率50% 平成11年8月株式会社野村コリアに商号変更 現在の当社出資比率98.6%）
平成7年5月	台湾での超純水装置受注を図るため、台湾支店を開設（台湾・新竹市）
平成8年1月	三星電子の米国進出に伴う超純水装置納入のため、米国に100%子会社野村マイクロ・サイエンスUSA, Inc設立（平成14年5月閉鎖）
平成9年9月	韓国・LG半導体の英国進出に伴う超純水装置納入のため、100%子会社野村マイクロ・サイエンス UK Ltd.設立（平成13年11月閉鎖）
平成10年10月	株式会社ピュアレックスが保有する特許の事業化を目的として、同社との合併で株式会社野村ピュア設立（当社出資比率71%）
平成11年8月	経営効率化のため、株式会社ナムテックを100%子会社化
平成12年3月	ポリ弗化ビニリデン（PVDF）製品の販売のため、オーストリア・アグルー社と合併で株式会社アグルー・ジャパン設立（当社出資比率80%）
平成13年2月	中国での超純水装置販売のため、台湾・Hantech社との合併で中国に上海野村水処理国際貿易有限公司設立（当社出資比率70%）
平成17年8月	経営効率化のため、株式会社野村ピュアを100%子会社化
平成17年9月	経営効率化のため、株式会社アグルー・ジャパンを100%子会社化 韓国半導体メーカーの国産化に対応するため韓国支店開設（平成21年1月閉鎖）
平成18年1月	経営資源の有効活用のため、株式会社ナムテック及び株式会社アグルー・ジャパンを当社に吸収合併 中国での超純水装置受注のため、台湾・Hantech社との合併で中国に上海野村水処理工程有限公司設立（当社出資比率70% 現在の当社出資比率100%）
平成18年2月	三星電子の米国現地法人からの超純水装置納入のため米国に100%子会社野村マイクロ・サイエンスUSA Ltd., Co設立
平成18年8月	シンガポールでの超純水装置受注を図るため、100%子会社野村マイクロ・サイエンス（Singapore）Pte Ltd設立（平成20年12月清算） 経営資源の有効活用のため、株式会社野村ピュアを当社に吸収合併
平成18年12月	経営効率を高めるため、上海野村水処理国際貿易有限公司の出資持分を台湾・Hantech社に譲渡
平成19年10月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年2月	排水処理事業の拡大を図るため、株式会社クラレとの合併でクラレアクア株式会社設立（当社出資比率45% 現在の当社出資比率18%）
平成21年4月	プラスチック製配管材料の販売強化のため、アグループラスチック株式会社を新設分割（当社出資比率100%）
平成21年6月	中国での超純水装置及び消耗品等の販売強化のため、上海日村商貿有限公司設立（当社出資比率100%）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年1月	台湾での超純水装置及び消耗品等の販売強化のため、台湾に野村微科学工程股?有限公司設立（当社出資比率100%）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（野村マイクロ・サイエンス株式会社）及び子会社6社により構成されており、超純水製造装置（注）の設計・施工・販売とそのメンテナンス、並びに消耗品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、全セグメントの売上高合計、営業損益及び資産の金額の合計額に占める「水処理装置事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」では製品及びサービスごとに区分しておりません。

（注）超純水とは、水中に溶解しているイオン類、有機物、生菌、微粒子等を含まない極めて純度の高い水のことであります。半導体の製造過程では洗浄工程は必須であり、使用される水の純度は歩留りに影響するため、水中に溶解している不純物を徹底的に除去した超純水が必要となります。

（1）水処理装置事業

当社グループは、水処理装置事業を主力事業として、半導体及び液晶向け超純水製造装置を中心に、超純水分野で培った技術を応用した各種用途向けの水処理装置の設計・施工・販売のほか、納入した装置のメンテナンス並びに装置に付帯するカートリッジフィルター、イオン交換樹脂等各種消耗品の販売、水質分析の受託等を行っております。

これらは、当社が国内ユーザー及び海外ユーザーに直接販売しているほか、子会社の株式会社野村コリアは韓国、上海野村水処理工程有限公司及び上海日村商貿有限公司は中国、野村微科学工程股份有限公司は台湾、野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Coはアメリカの各ユーザーに対し、それぞれ販売を行っております。

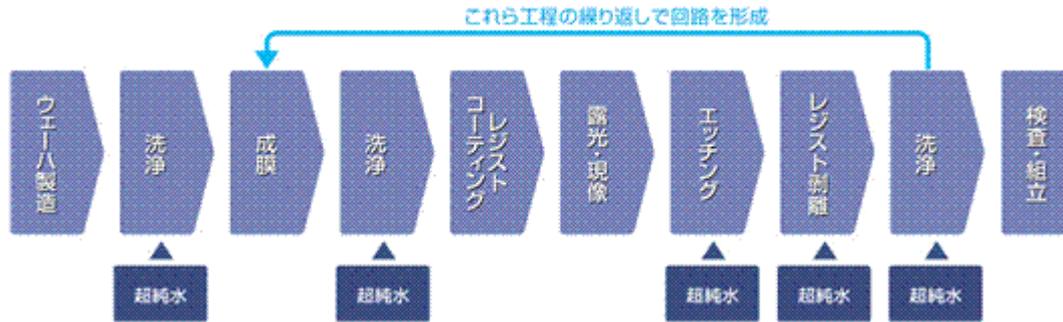
当社グループは、半導体製造技術の高度化・微細化に伴う要請に応えるべく、原水中の不純物を除去する前処理から超純水製造工程までを一貫して構築するとともに、環境負荷を軽減し、限られた水資源の有効利用に資する排水・回収処理システムを提供しております。

また、近年では顧客企業の設備投資負担の軽減に対するニーズが高まる中で、当社が設備を保有し、超純水を提供するB O O M（ブーム、注）契約も水処理装置事業に含まれております。

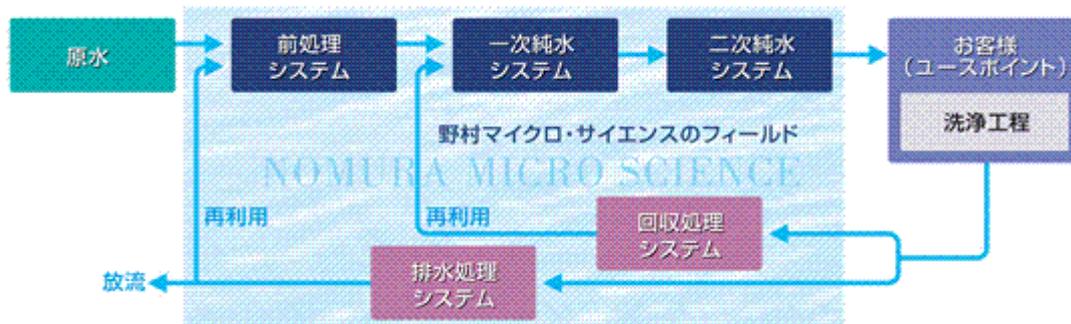
（注）Build Own Operate and Maintenanceの略であります。また、B O O M契約とは、当社がユーザーに超純水装置を提供し、ユーザーが使用した超純水の使用料を支払う契約であり、装置の運転管理・メンテナンスは全て当社が行っております。

なお、最先端デバイスの各製造工程で超純水を使用するケースは、次のとおりであります。

最先端デバイスの製造工程例



超純水製造工程の概要



超純水製造装置システムの構成

前処理システム

原水中の懸濁物質の除去を行い、一次純水システムに低濁質の水を安定供給するものであり、凝集沈殿装置、ろ過塔、膜前処理装置等が主要構成機器となります。

一次純水システム

前処理された処理水に含まれる不純物の除去を行い、高純度な純水に処理するシステムであり、活性炭塔、イオン交換樹脂塔、逆浸透膜装置、電気式イオン交換装置、有機物分解装置等が主要構成機器となります。

二次純水システム

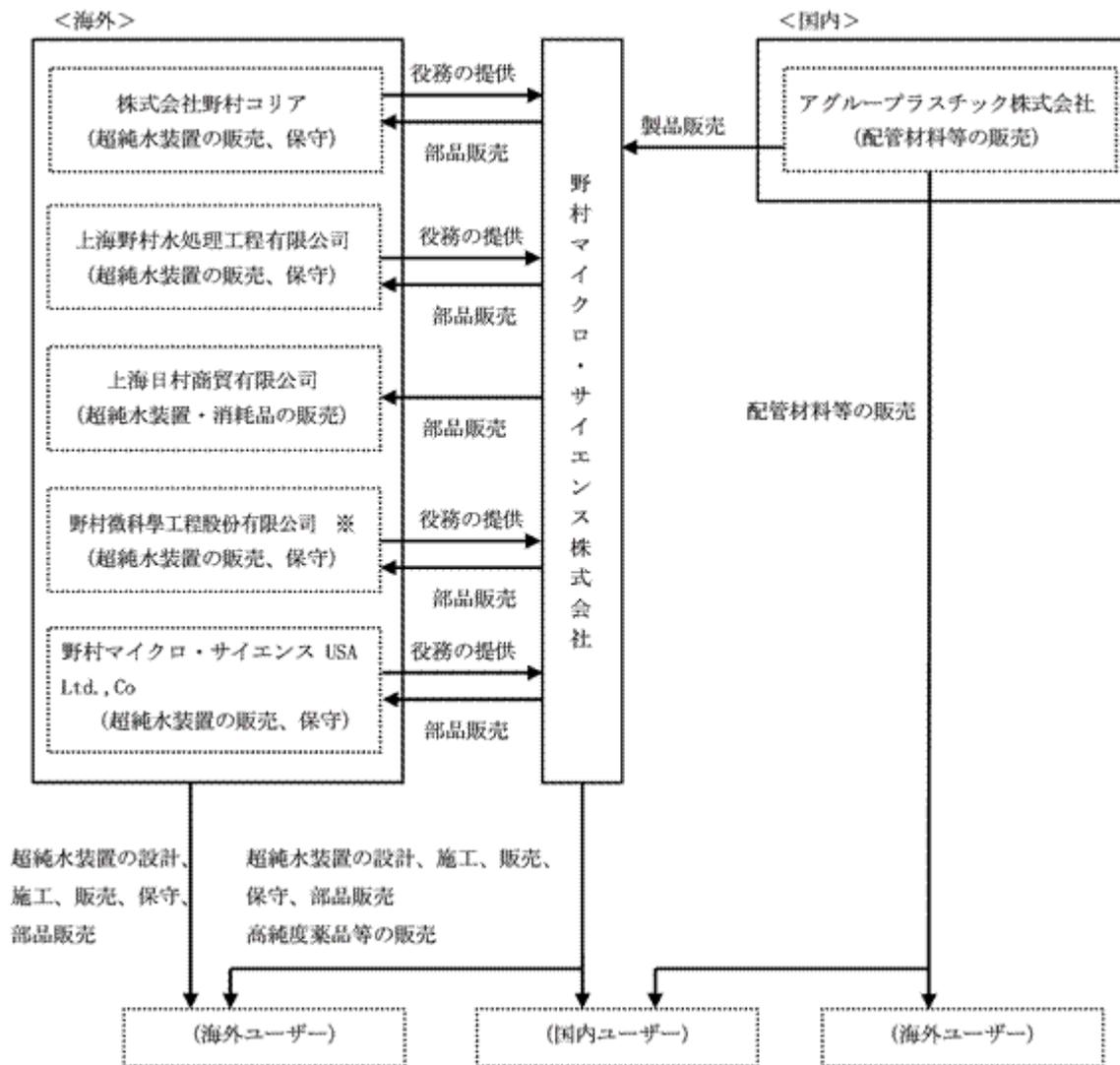
一次純水システムに含まれる不純物をさらに除去し、要求されている超純水水質まで高めるシステムであり、有機物分解装置、非再生型イオン交換樹脂塔、限外ろ過装置等が主要構成機器となります。

(2) その他の事業

当社及びアグループプラスチック株式会社は、その他の事業として、国内ユーザー及び海外ユーザーに対し高純度薬品・配管材料等の販売を行っておりますが、高純度薬品は超純水製造装置システムを構成する各種装置の安定化運転等に資するものであり、配管材料は主に半導体産業向けの化学薬品移送用に適したものであります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

平成22年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月27日付で設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社野村コリア	韓国 京畿道城南市	千ウォン 732,000	水処理装置事業	98.6	韓国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任1名 債務保証あり
上海野村水処理工程有限公司 (注)1	中国 上海市	US\$ 510,000	水処理装置事業	100.0	中国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任2名 債務保証あり
野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co	アメリカ合衆国 テキサス州	US\$ 200,000	水処理装置事業	100.0	米国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任1名 短期貸付あり
アグループラスチック株式会社	神奈川県厚木市	千円 100,000	その他の事業	100.0	当社が納入する装置の配管材料等の販売を行っております。 役員の兼任1名 債務保証あり
上海日村商貿有限公司 (注)2	中国 上海市	千円 20,000	水処理装置事業	100.0	中国で当社が納入した装置・消耗品の販売を行っております。 役員の兼任2名 債務保証あり
野村微科学工程股份有限公司 (注)3	台湾 新竹市	千NTD 75,000	水処理装置事業	100.0	台湾で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任2名

(注)1. 合併先企業が所有しておりました30%の出資持分を平成22年12月20日付で取得し、100%子会社化いたしました。

2. 重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業別のセグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	117 (4)
設計工事部門	152 (11)
開発部門	62 (2)
全社(共通)	93 (3)
合計	424 (20)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務部及び経理部等に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
363 (13)	40.8	11.1	5,456,033

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	106 (3)
設計工事部門	122 (6)
開発部門	62 (2)
全社(共通)	73 (2)
合計	363 (13)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務部及び経理部等に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、野村マイクロ・サイエンス労働組合と称しておりますが、上部団体には所属していません。

なお、平成23年3月31日現在の組合員数は223名であり、労使関係は安定しております。また、連結子会社においては労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や中国を中心とするアジア圏経済の回復等により輸出や生産は好転が見られたものの、円高やデフレ傾向が企業収益の圧迫要因となるとともに、雇用環境の改善も遅れており、景気の先行きは依然不透明な状況となりました。

当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、SEMI（Semiconductor Equipment and Materials International）が発表した2010年の半導体製造装置販売額は前年比148%増となり、特に韓国、台湾の伸長が顕著となりました。

このような状況下、当社グループは海外においては韓国、台湾及び中国を中心に半導体・液晶関連企業への純水製造装置販売に注力するとともに、国内においては、製薬関連企業など従来の当社グループ主力販売先である半導体関連以外の業界向けの販売を引き続き強化いたしました。

この結果、水処理装置につきましては、韓国、台湾及び中国の半導体・液晶関連企業から、国内においては製薬関連企業等から純水製造装置を受注したことに加え、受注済み工事の進捗等が順調に推移し、売上高は143億1百万円（前年同期比149.3%増）となりました。また、海外、国内の半導体工場稼働率の回復等により、メンテナンス及び消耗品の売上高は68億1千3百万円（同31.8%増）、その他の事業の売上高は9億1百万円（同76.3%増）となりました。

利益面につきましては、受注競争が厳しさを増す中、純水製造装置の採算性低下が懸念されたため、昨年の秋以降、特に海外において原材料の現地調達を強化するなど原価低減に努めました。また、円高の影響により子会社向け外貨建貸付金及び外貨預金等の為替差損1億8千6百万円を営業外費用に計上いたしました。また、過年度にアメリカ子会社において計上した工事損失引当金について、工事採算の改善に取り組んだ結果、赤字幅が縮小したため工事損失引当金戻入額として1億6千1百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、売上高は220億1千6百万円（同92.8%増）営業利益は12億1千7百万円（前年同期は3億8千3百万円の営業損失）、経常利益は10億円（同5億2千5百万円の経常損失）、当期純利益は6億2千万円（同4億8千8百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、製薬関連企業からの受注増加と韓国及び中国企業から受注した純水製造装置の工事が進捗したことに加え、メンテナンス・消耗品の売上が増加したことなどにより、売上高は126億5千2百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益は6億8千9百万円（同192.8%増）となりました。

アジア

韓国の半導体及び液晶関連企業から純水製造装置を受注したことに加え、台湾においても液晶関連企業から大型の純水製造装置を受注したことに伴い売上高は62億3百万円（同172.2%増）、営業利益は4億2千2百万円（同55.5%増）となりました。

アメリカ

前連結会計年度に受注した既存設備の改修工事及び延期になっていた第3期工事が完了したことから、売上高は31億6千万円（前年同期は1億8千1百万円の売上高）、営業利益は1億4百万円（同1億4千1百万円の営業損失）となりました。なお、前連結会計年度の所在地別セグメントは、その他の地域としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を計上したこと等に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが5千6百万円のプラスとなる一方、有形固定資産の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが9千7百万円のマイナス、短期借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローが1億5千3百万円のマイナス、連結子会社の会計期間変更により4億9千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億3千5百万円減少し、当連結会計年度末には34億9千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5千6百万円（前年同期は34億1千6百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加14億8千6百万円となった一方で、税金等調整前当期純利益の計上11億3千4百万円、たな卸資産の減少6億9百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9千7百万円（前年同期は1億6千7百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億5千3百万円（前年同期は14億2千4百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の借入れによる収入10億3千万円、短期借入金の返済による支出7億1千3百万円、長期借入金の返済による支出2億2千1百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした施工技術と安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しており、生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
水処理装置事業(千円)	23,199,702	154.4	8,007,182	142.8
その他の事業(千円)	901,594	176.3	-	-
合計(千円)	24,101,297	155.1	8,007,182	142.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、事業間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来、12月31日を決算日としている在外連結子会社3社(株式会社野村コア、上海野村水処理工程有限公司及び野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co)は、前連結会計年度において、1月1日から12月31日までの受注高並びに12月31日の受注残高を記載しておりましたが、当連結会計年度から連結決算日における仮決算処理に伴い、当連結会計年度は、4月1日から3月31日までの受注高並びに3月31日の受注残高を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
水処理装置事業(千円)	21,114,925	193.6
その他の事業(千円)	901,594	176.3
合計(千円)	22,016,520	192.8

(注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より、従来、12月31日を決算日としている在外連結子会社3社(株式会社野村コア、上海野村水処理工程有限公司及び野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co)は、連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。なお、詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項」に記載のとおりであります。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
SAMSUNG AUSTIN SEMICONDUCTOR	181,977	1.6	3,160,727	14.4
LGジャパン株式会社	1,618,828	14.2	1,976,278	9.0

4. 当連結会計年度の水処理装置事業の売上の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
水処理装置(千円)	14,301,232	249.3
メンテナンス等(千円)	6,813,693	131.8
合計(千円)	21,114,925	193.6

5. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、水処理の研究開発、技術力の向上に積極的に取り組むことにより、半導体並びに液晶を中心とする世界の最先端産業の発展・向上に貢献するとともに、超純水分野で培った技術をベースに近年ニーズが高まっている環境関連分野を強化することで、中期経営目標の達成に向けた経営活動をグループ一丸となって推進しております。

これを実現させるための当社グループの課題としましては、営業力の強化、受注採算改善及び為替リスクの回避、継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品の市場投入、優秀な人材の確保と育成、一般水処理事業への事業領域拡大が重要な経営課題であると認識しております。

(2) 具体的な取り組みの状況等

営業力の強化

水質の維持及びトラブル発生時の迅速な対応等顧客ニーズの的確な把握ときめ細かな対応を通じ、競争力の高い販売先を確保していくため、必要に応じて新たな拠点展開を図ってまいります。

この観点から、超純水製造装置の納入場所の近接地域への進出が営業強化には不可欠であるとの認識に基づき、平成18年1月に上海野村水処理工程有限公司、平成18年2月に野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co、平成21年6月に上海日村商貿有限公司、平成23年1月には台湾に野村微科学工程股份有限公司をそれぞれ設置し、受注活動を展開しております。

また、国内においては、プラスチック製配管材料の販売強化を図る目的で、平成21年4月にアグループプラスチック株式会社を設立しております。

受注採算改善及び為替リスクの回避

当社グループの平成23年3月期における海外向け売上は68.7%を占め、今後においてもアジア市場の成長が見込まれることから、外貨建て受注の増加による為替変動リスク回避を図るため、前述の拠点展開と並行して現地企業からの調達比率を引き上げ、コストダウンを図るなど、受注採算の改善及び為替変動リスクの回避にも取り組んでおります。

継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品の市場投入

「超純水の更なる高度化」、「環境規制への対応」、「省エネ」等の多様化・高度化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、民間企業・大学等との共同研究に積極的に取り組んでおり、将来展望のある新商品の開発並びにRS-100（レジスト剥離剤）、メトレート（金属除去モジュール）、シリコン回収リサイクル装置等の超純水製造装置以外の市場投入により、他産業・他用途向けの拡販等を図っております。水処理装置事業以外の売上実績は、平成23年3月期実績で9億1百万円（連結売上高の4.1%）にとどまっておりますが、今後におきましては、環境への関心の高まりとともに、需要が増加するものと見込んでおります。

優秀な人材の確保と育成

従来から実施している大学の研究機関への派遣研修制度を継続するほか、エンジニア及び研究開発部門の採用を中心に展開しており、平成23年度は10名の新卒者を採用いたしました。

一般水処理事業への事業領域拡大

長年当社で培った超純水製造技術を活用しつつ、素材メーカーや商社など他社との協業により、半導体・液晶関連企業以外の工場の廃水処理など、従来の当社のマーケットとは異なる領域での受注確保に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。また、文中の将来に関する事項は、提出日（平成23年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

当社グループの主要な事業は、水処理装置の設計・施工・販売、及び納入した装置に付随したメンテナンス等（当該装置に使用する消耗品販売を含む）を行う水処理装置事業であり、平成23年3月期において売上の95.9%を占めております。

水処理装置の中心である超純水装置については、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、半導体及び液晶関連産業の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年では半導体価格の下落に伴い、半導体関連産業における競争が激化しており、当社グループの主要顧客企業の事業採算性が悪化し、新規設備への投資需要が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの販売先は、その多くが3月決算のため、決算期末にあたる9月及び3月には、特に消耗品の販売が増加する傾向にあることから、これに伴い営業利益が第2四半期と第4四半期に偏る傾向にあります。

平成23年3月期については、第1四半期では在外子会社3社の連結会計期間の変更により、従来とは異なる傾向となっておりますが、当社グループの業績は第2四半期及び第4四半期の受注状況、販売状況等により影響を受ける可能性があります。

平成22年 3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	1,816	15.9	1,915	16.8	2,690	23.5	4,995	43.8	11,418
営業利益	406	-	253	-	29	-	306	-	383

平成23年 3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	4,714	21.4	6,197	28.2	5,370	24.4	5,734	26.0	22,016
営業利益	517	42.5	119	9.8	113	9.3	466	38.4	1,217

(3) 特定製品への依存について

超純水装置は、当社グループの主力製品となっておりますが、近年は競争の激化により、特に中国・台湾において、大型装置の低採算での受注が避けられない状況となっております。また、その他の地域においても装置の受注採算が厳しさを増しており、今後の競争激化や受注の採算性低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、装置に次いで売上のウェイトが高いメンテナンス並びに消耗品の販売は、装置に付随するサービスであるため、装置の販売動向がメンテナンス等の受注に影響を与える可能性があります。

(4) 海外売上高及び為替変動リスクについて

当社グループの海外売上高比率は、平成23年3月期において68.7%を占めており、今後もアジアを中心とした海外市場に注力していく方針であります。

また、当社グループが受注する水処理装置案件については、売上高の計上基準に工事進行基準を採用しておりますが、特に海外での受注は金額的にも大型工事が多く、かつ売上の計上から債権の回収までの期間が長期にわたることがあるため、為替相場の動向・回収条件により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 受注エリアの拡大について

当社グループの海外売上は、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化しており、多様化・高度化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応による顧客満足の向上と、これに伴う継続的な受注を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が急務となっております。

技術者の確保及び人材育成が困難な場合には、広域化に伴う受注拡大が十分に進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外売上の増加に伴い、為替リスク・カントリーリスク等により代金回収面にリスクが生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 許認可について

当社グループは水処理装置・排水処理装置の施工・販売において、土木工事・管工事及び機械器具設置工事も行っており、これについては国土交通大臣による許可を受ける必要があります。

当社は、平成22年5月に国土交通大臣より特定建設業の許可（許可番号：特-22第16162号）を受けており、有効期限は平成27年5月であります。今後も更新をする予定であります。

しかしながら、建設業法第29条第1項各号、同条第2項に該当する場合は、建設業の許可を取り消されることがあります。

当社グループは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取り消しとなる事由は認識しておりませんが、万一法令違反等により当該許可が取り消された場合、当社の受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外注先への依存について

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する協力工事に全て外注しておりますが、当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、品質維持及び工期遅延防止のため、施工監理並びに工事の進捗管理を行っております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計の導入による影響について

当社グループでは、固定資産及びリース資産の減損会計を平成18年3月期から適用しております。

今後も当該資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を実施いたします。その結果、当該資産の減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を強く認識しており、当社グループ独自の技術及び研究成果については、可能な範囲において知的財産権の出願を行い、権利保護に努める方針であります。

しかしながら、出願した特許権・商標権等の知的財産権の登録査定が得られない場合、または当社グループが取得した技術を凌駕する技術が開発され、その技術についての特許権等が登録された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新商品開発に際しては、各種データベースや文献調査により、当社グループ製品に係る特許権・商標権等の知的財産権の調査を行っております。

設立以来現在に至るまで、他社の特許権その他の知的財産権侵害を理由とした訴訟提起やクレームを受けた事実はなく、今後におきましても知的財産権の調査体制を充実させ、関連する訴訟問題やクレームを可能な限り回避する方針であります。

ただし、将来当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者が侵害を主張する等の可能性は否定できず、裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、並びに新商品の開発強化が不可欠であるとの観点から、水処理装置事業を中心に水処理の研究開発及び技術力の向上に積極的に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、主力商品である超純水に関する研究開発と、それ以外の研究開発に大別され、さらに、既に実用化されている技術、装置及び商品の改良や改善に関する研究開発と、新規及び応用に関する研究開発に分けて活動を行っております。

研究開発した技術、装置及び製品は、直ちに設計に反映するとともに、営業活動にも対応できるようにしております。具体的には、超純水装置関連では開発と基本設計の双方の業務内容を把握しつつ、情報交換を密にしながら、顧客ニーズ直結型の研究開発を行うことを特徴としております。

また、高度化並びに多様化する顧客ニーズに的確かつ迅速に対応することが不可欠であるとの観点から、現場主義、スピード、チャレンジ、研究者の能力アップ、産学官共同開発を主眼として、研究開発活動に取り組んでおります。

これらの研究開発の一環として、民間企業・大学等との共同研究にも積極的に参画しており、高度化・多様化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応のみならず、将来展望のある新商品の開発並びにR S -100（レジスト剥離剤）、メトレート（金属除去モジュール）、シリコン回収リサイクル装置等の超純水製造装置以外の商品開発にも取り組んでおります。

なお、研究開発スタッフは46名で構成されており、当連結会計年度の研究開発費総額は5千7百万円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は、過去の実績や状況及び現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、海外において一昨年後半より活発化した中国を中心とする液晶関連に加え、昨年より半導体関連の新規設備投資が本格化し、SEMI (Semiconductor Equipment and Materials International) が発表した半導体製造装置販売額は前年比148%増となり、特に韓国、台湾の伸長が顕著となった状況の下、当社グループは海外においては韓国、台湾及び中国を中心に半導体・液晶関連企業への純水製造装置販売に注力するとともに、国内においては、製薬関連企業など従来の当社グループの主力販売先である半導体関連以外の業界向けの販売を強化いたしました。

この結果、水処理装置につきましては、韓国、台湾及び中国の半導体・液晶関連企業から、国内においては製薬関連企業等から純水製造装置を受注したことに加え、受注済み工事の進捗等が順調に推移し、売上高は143億1百万円（前年同期比149.3%増）となりました。また、海外、国内の半導体工場稼働率の回復等により、メンテナンス及び消耗品の売上高は68億1千3百万円（同31.8%増）、その他の事業は売上高は9億1百万円（同76.3%増）となりました。

利益面につきましては、受注競争が厳しさを増す中、純水製造装置の採算性低下が懸念されたため、昨年の秋以降、特に海外において原材料の現地調達を強化するなど原価低減に努めました。また、円高の影響により為替差損1億8千6百万円を営業外費用に計上いたしました。また、過年度にアメリカ子会社において計上した工事損失引当金について、工事採算の改善に取り組んだ結果、赤字幅が縮小したため工事損失引当金戻入額として1億6千1百万円を特別利益に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が220億1千6百万円（同92.8%増）、営業利益は12億1千7百万円（前年同期は3億8千3百万円の営業損失）、経常利益は10億円（同5億2千5百万円の経常損失）、当期純利益は6億2千万円（同4億8千8百万円の当期純損失）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比0.7%増の175億6千9百万円、自己資本比率は47.8%となっております。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円増加の138億9千万円（前年同期比3.4%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少7億3千5百万円、受取手形及び売掛金の増加15億8千6百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の流動資産の主な内訳は、現金及び預金36億4千1百万円、受取手形及び売掛金79億4千8百万円、仕掛品5億1千4百万円等であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億3千8百万円減少の36億7千8百万円（同8.4%減）となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価等による減少8千1百万円、特許権の減価償却による減少9千3百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の主な内訳は、土地10億9千6百万円、投資有価証券3億6千4百万円、敷金及び保証金3億7千3百万円等であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円減少の85億7千9百万円（同3.5%減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億8千2百万円、前受金の減少2億5千4百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金24億6千3百万円、短期借入金41億1千9百万円等であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2千万円増加の5億7千5百万円（同3.8%増）となりました。主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額5千2百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の主な内訳は、長期未払金1億9千1百万円、退職給付引当金2億2千4百万円等であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加の84億1千4百万円（同5.1%増）となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加6億3千5百万円等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、また、近年では半導体価格の下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体・液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、主要販売先の競争力により経営成績に影響を受ける可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループは海外売上比率が平成23年3月期において68.7%を占めておりますが、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化しており、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度末より33億5千9百万円少ない、5千6百万円の獲得（前年同期は34億1千6百万円の使用）となりましたが、これは主に、売上債権の増加14億8千6百万円、税金等調整前当期純利益の計上11億3千4百万円、たな卸資産の減少6億9百万円等によるものであります。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得9千1百万円等を中心に9千7百万円の資金を使用、また財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金及び長期借入金の返済を中心に1億5千3百万円の資金を使用いたしました。

更に、連結子会社の会計期間変更により4億9千2百万円減少した結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比7億3千5百万円減少の34億9千8百万円となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置については、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体価格の下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体・液晶メーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国・中国・台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるRS-100（レジスト剥離剤）、メトレート（金属除去モジュール）、シリコン回収リサイクル装置等超純水製造装置以外の商品の市場投入に加え、環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、近年アジアを中心に海外での拠点展開により営業力の強化を図っておりますが、併せて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額1億1千万円の設備投資を実施しております。

その主なものは、水質分析装置1千4百万円、微粒子計測器1千万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (神奈川県厚木市)	会社統括業務	統括業務施設	250,410	81,839	1,096,122 (6,371.33)	-	72,008	1,500,380	258 (10)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	12	-	- (-)	-	378	390	6
北上駐在事務所 (岩手県北上市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	5	5	1
埼玉営業所 (さいたま市南区)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	24	-	- (-)	-	2,435	2,459	8 (1)
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	65	65	16
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	4 (1)
掛川営業所 (静岡県掛川市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	406	-	- (-)	100,412	90	100,910	5
京滋出張所 (滋賀県大津市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	2	-	- (-)	706	118	828	5
大阪営業所 (大阪府吹田市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	6,252	16	- (-)	-	2,961	9,230	12
中四国営業所 (広島県福山市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	57	-	- (-)	-	863	920	9
観音寺駐在事務所 (香川県観音寺市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	2
松山出張所 (愛媛県松山市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	4
九州営業所 (福岡県大野城市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	394	394	8
大分駐在事務所 (大分県大分市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	1
宮崎駐在事務所 (宮崎県宮崎市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	1
長崎出張所 (長崎県大村市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	8,725	487	9,212	4 (1)
台湾支店 (台湾新竹市)	水処理装置事業	営業所設備	15	970	- (-)	-	95	1,081	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 類別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
アグループラス チック㈱	本社 (神奈川県 厚木市)	その他の 事業	業務用設備	1,280	3,299	- (-)	-	5,050	9,631	9

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、主に「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 類別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱野村コリア	本社 (韓国京畿 道城南市)	水処理装 置事業	業務用設備	-	4,790	- (-)	-	14,101	18,892	30 (7)
上海野村水処理 工程有限公司	本社 (中国上海 市)	水処理装 置事業	業務用設備	-	3,823	- (-)	-	2,571	6,395	18
野村マイクロ・ サイエンス USA Ltd., Co	本社 (米国テキ サス州)	水処理装 置事業	業務用設備	-	-	- (-)	-	1,257	1,257	3
上海日村商貿有 限公司	本社 (中国上海 市)	水処理装 置事業	業務用設備	-	-	- (-)	-	-	-	1
野村微科学工程 股?有限公司	本社 (台湾新竹 市)	水処理装 置事業	業務用設備	-	-	- (-)	-	-	-	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 当社グループは上記の事業所用建物をいずれも賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は365,317千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、業績見通し、業界及び取引先の動向、投資効率等を総合的に勘案の上で計画を策定しております。また、設備計画は、原則として連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

新研究棟の建設計画は、平成21年1月15日開催の取締役会において経済状況等の動向を勘案した結果、当面の間建設計画を延期することを決定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日 (注)1	-	8,152,000	-	562,800	31,394	294,194
平成19年10月4日 (注)2	1,700,000	9,852,000	1,422,900	1,985,700	1,422,900	1,717,094
平成19年11月5日 (注)3	300,000	10,152,000	251,100	2,236,800	251,100	1,968,194

(注)1. 吸収合併

当社の100%子会社である株式会社アグルー・ジャパン及び株式会社ナムテックを吸収合併しております。

なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,800円

発行価額 1,674円

資本組入額 837円

払込金総額 2,845,800千円

3. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 1,674円

資本組入額 837円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	12	65	7	3	2,506	2,601	-
所有株式数（単元）	-	10,344	334	47,678	4,184	63	38,909	101,512	800
所有株式数の割合（％）	-	10.19	0.33	46.97	4.12	0.06	38.33	100.00	-

（注）自己株式472,102株は、「個人その他」に4,721単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-4-20	1,100,000	10.84
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	600,000	5.91
日揮株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	600,000	5.91
野村マイクロ・サイエンス従業員持株会	神奈川県厚木市岡田2-9-8	433,700	4.27
ビーダブリーユティー アクチエンゲゼルシャフト （常任代理人 弁護士大塚一郎）	WALTER - SIMMER - STRASSE 4 A-5310 MONDSEE AUSTRIA （東京都港区六本木1-7-27）	407,000	4.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	336,700	3.32
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	2.96
野村殖産株式会社	大阪市中央区高麗橋2-1-2	300,000	2.96
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	300,000	2.96
カツラギ工業株式会社	大阪市西成区南津守5-4-6	229,000	2.26
計	-	4,606,400	45.37

（注）上記のほか、自己株式が472,102株（4.65％）あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 472,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,679,100	96,791	(注)
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	96,791	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村マイクロ・サイエンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	472,100		472,100	4.65
計	-	472,100		472,100	4.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月15日～平成23年3月31日)	200,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	189,300	149,968,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,700	31,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.4	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.4	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	98	66,670
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数	472,102		472,102	

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を行うとともに、株主重視の観点から、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

具体的には、当期利益に対して一定の割合をベースに配当する方針としており、平成23年3月期は、1株当たり18円の配当を実施することといたしました。

今後も持続的な収益力の確保を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

内部留保金につきましては、主として財務体質強化に活用し、収益力並びに企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 平成23年3月期の剰余金の配当の決議内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月22日 定時株主総会決議	174,238	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	-	3,150	1,198	895	937
最低(円)	-	660	283	335	496

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年10月5日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	650	670	665	653	860	898
最低(円)	511	496	601	602	608	570

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		千田 豊作	昭和15年2月22日生	昭和33年4月 北興化学工業株式会社入社 昭和48年11月 当社入社 昭和61年6月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任 平成4年6月 専務取締役就任 平成5年12月 株式会社野村テクノ(現株 式会社野村コリア)代表理事 副社長就任 平成8年6月 取締役副社長就任 平成9年8月 野村マイクロ・サイエンス UK Ltd.取締役就任 平成10年3月 株式会社野村コリア理事就任 (現任) 平成11年5月 株式会社ナムテック取締役就 任 平成12年3月 株式会社アグルー・ジャパン 取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成13年3月 上海野村水処理国際貿易有限 公司取締役就任 平成13年7月 カツラギ工業株式会社取締役 就任 平成15年6月 株式会社アグルー・ジャパン 代表取締役社長就任 株式会社野村ピュア代表取締 役会長就任 株式会社ナムテック代表取締 役会長就任 平成17年12月 株式会社野村ピュア取締役就 任 平成18年1月 上海野村水処理工程有限公司 取締役就任(現任) 平成18年2月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co取締役就任(現 任) 平成18年8月 野村マイクロ・サイエンス (Singapore) Pte Ltd取締役 就任 平成20年2月 クラレアクア株式会社取締役 就任(現任) 平成21年4月 アグループラスチック株式会 社取締役就任(現任) 平成21年6月 上海日村商貿有限公司取締役 就任(現任) 平成23年1月 野村微科学工程股?有限公司 取締役就任(現任)	(注)3	210

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 海外事業本部長	河本 宏實	昭和24年3月21日生	昭和42年4月 北興化学工業株式会社入社 昭和48年11月 当社入社 平成2年7月 第1技術部長 平成7年8月 株式会社野村テクノ(現株式会社野村コア)理事就任 平成8年6月 取締役就任 平成9年8月 野村マイクロ・サイエンスUK Ltd.取締役就任 平成9年10月 ソウル駐在員事務所長 平成10年3月 株式会社野村テクノ(現株式会社野村コア)代表理事社長就任 平成10年6月 野村マイクロ・サイエンスUSA, Inc取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成15年3月 株式会社野村コア理事就任 平成16年4月 技術統括部長 平成16年6月 専務取締役就任韓国事業統括部長 平成17年6月 ENVIRO Co.,Ltd取締役就任 平成18年1月 エンジニアリング部門担当 平成18年2月 野村マイクロ・サイエンスUSA Ltd.,Co取締役就任 平成19年4月 エンジニアリング部門エンジニアリング部・資材部担当 平成20年6月 営業部門韓国支店担当 平成21年3月 取締役就任 野村マイクロ・サイエンスUSA Ltd.,Co代表取締役就任(現任) 平成22年6月 専務執行役員就任(現任) 平成23年4月 海外事業本部副本部長兼韓国営業部担当 平成23年6月 取締役就任(現任)海外事業本部長(現任)	(注)3	83
取締役	専務執行役員 国内事業本部長兼開発本部長兼技術開発部長	八巻 由孝	昭和32年4月17日生	昭和57年4月 住友ベークライト株式会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 開発統括部長兼技術企画部長 平成16年6月 取締役就任 平成18年1月 分析センター長(技術部門担当) 平成19年4月 技術部門担当 平成21年4月 営業部門東日本営業部・西日本営業部担当 平成21年6月 常務取締役就任 平成21年10月 営業部門国内営業部担当 平成22年1月 国内営業部担当 平成22年6月 取締役常務執行役員 平成23年4月 国内事業本部長兼開発本部長兼技術開発部長(現任) 平成23年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 技術管理部担 当	三宅 尋偉	昭和28年2月13日生	昭和58年3月 東亜エンジニアリング株式会 社入社 平成元年6月 当社入社 平成16年4月 国内営業統括部長 平成16年6月 取締役就任 平成18年1月 国内営業部長 平成20年3月 株式会社野村コア代表理事 社長就任 平成21年3月 技術部門担当 平成21年4月 技術部門兼S Q E 部門担当兼 技術開発部長 平成21年6月 常務取締役就任 平成21年10月 技術部門兼S Q E 部門担当 平成22年1月 技術開発部 分析センター担 当 平成22年6月 取締役常務執行役員(現任) 平成23年4月 技術管理部担当(現任)	(注)3	36
取締役		服部 正幸	昭和14年10月3日生	昭和40年4月 富士製鐵株式会社(現新日本 製鐵株式会社)入社 平成5年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 大同鋼板株式会社(現日鉄住 金鋼板株式会社)取締役副社 長就任 平成12年4月 同社代表取締役社長就任 平成17年3月 同社相談役就任 平成19年3月 同社退社 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		西川 克巳	昭和20年3月18日生	昭和45年4月 日揮株式会社入社 昭和63年8月 株式会社ジェムコ日本経営入 社 平成3年4月 株式会社ナムテック入社 平成4年6月 同社取締役就任 平成8年6月 同社常務取締役就任 平成14年10月 当社入社 平成17年9月 資材統括部長 平成22年1月 資材部シニアスタッフ 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		渡辺 稔	昭和22年10月12日生	昭和45年4月 北興化学工業株式会社入社 昭和48年11月 当社入社 平成5年3月 品質管理部長 平成7年9月 資材部長 平成8年6月 取締役就任 平成10年10月 株式会社野村ピュア監査役就 任 平成11年2月 経営企画室長 平成12年2月 経理部長 平成12年3月 株式会社アグルー・ジャパン 監査役就任 平成14年7月 カツラギ工業株式会社監査役 就任 平成16年4月 経理統括部長 平成16年6月 常務取締役就任 平成18年1月 経理財務部門担当 平成18年2月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co取締役就任 平成19年6月 当社退社 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		坂野 英雄	昭和47年10月28日生	平成7年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成17年3月 坂野公認会計士事務所開所 (現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		市橋 仁	昭和18年9月25日生	昭和41年4月 北興化学工業株式会社入社 平成5年7月 同社経理部長 平成10年2月 同社取締役就任 平成16年2月 同社常務取締役就任 平成18年2月 同社取締役常務執行役員就任 平成20年2月 同社取締役専務執行役員就任 平成22年2月 同社顧問 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						369

- (注) 1. 取締役服部正幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役坂野英雄及び市橋仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成23年6月22日から、平成24年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成23年6月22日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は、平成22年6月23日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 執行役員は上記の執行役員を兼務する取締役のほか、取締役会において選定された以下の8名であります。
- 常務執行役員 横川 収 営業管理部担当
- 執行役員 金成 三紀夫 国内事業本部副本部長兼国内営業部長
- 執行役員 依田 博明 海外事業本部副本部長兼海外エンジニアリング部長兼海外資材部長
- 執行役員 小林 茂雄 社長室担当
- 執行役員 日向 潤 経理部長
- 執行役員 小柴 真彦 総務部長
- 執行役員 佐伯 哲男 株式会社野村コア代表理事社長
- 執行役員 章 明志 上海野村水处理工程有限公司董事長兼野村微科学工程股份有限公司董事

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

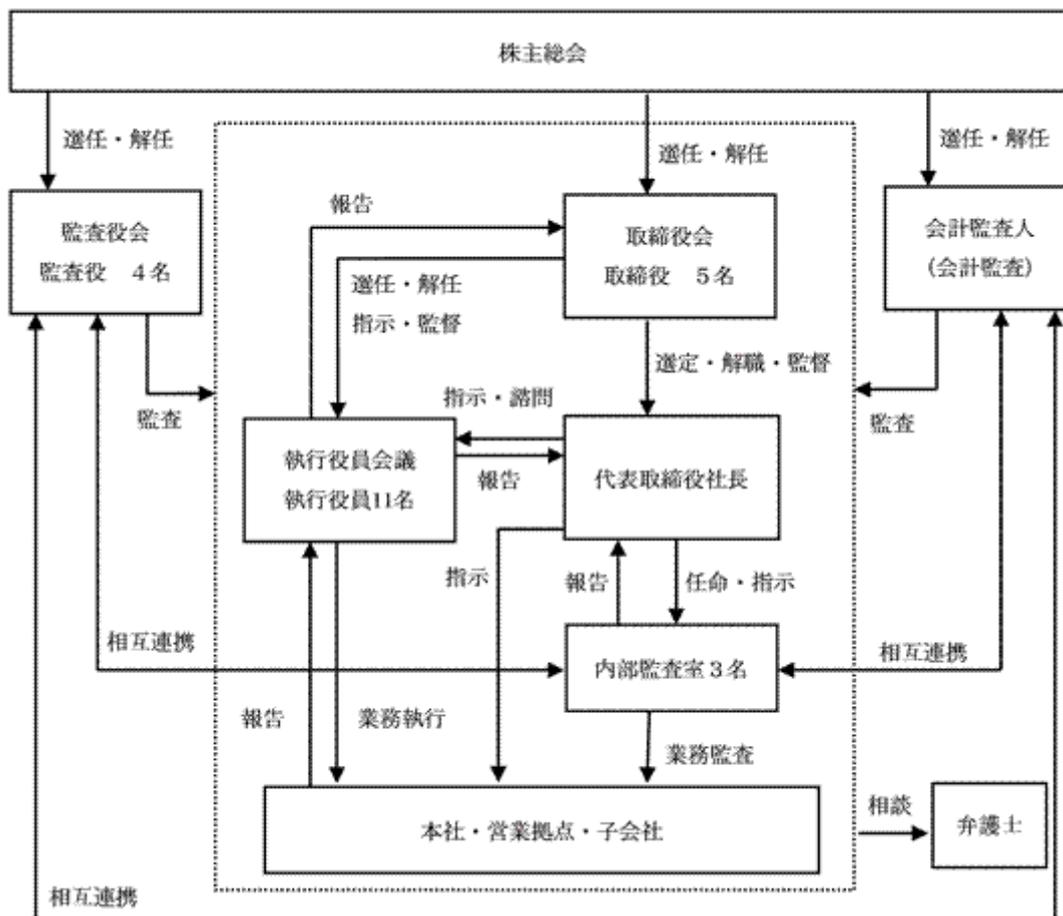
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、株主利益重視の観点から経営の効率性の向上、経営の健全性の維持及び経営の透明性を高めていくとともに、コンプライアンス遵守の経営を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応していくこと、並びに内部統制の仕組みを構築・整備していくことが、コーポレート・ガバナンス上重要であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明



当社は、取締役会を経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行の監視・監督機関と位置付け、毎月開催の取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定並びに報告を行っており、経営の透明性を高めるため社外取締役1名を選任しております。

また、監督機能と業務執行を明確に区分するために、社長、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員で構成する執行役員会議を原則として月1回開催しており、取締役会決議事項について取締役から業務執行指示を行い、その結果を執行役員から報告するとともに、社内規程に基づき重要な方針や経営に関する施策の審議等を行っております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役1名と非常勤監査役3名で監査役会を構成しておりますが、監査機能を強化するため、非常勤監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役となっております。

当社は、社外取締役から経営に対して客観的・中立的な提言等をいただくとともに、独立性を確保した社外監査役による監査を実施しており、経営監視の面では十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等の諸規程類を整備し、内部統制や責任体制を明確化するとともに、社長直轄の内部監査室の設置等により、内部牽制の働く組織的な業務運営を行う体制を構築し、内部監査体制を強化しておりますが、諸規程類については、必要に応じて改訂を行っております。

また、平成18年5月には、内部統制システムの基本方針を取締役会で決議するとともに、その一環として野村マイクロ・サイエンスグループ倫理規程、コンプライアンス基本規程、リスク管理規程及び内部通報規程等を制定し、上場会社に求められる、より実効性の高い内部統制システムの構築並びに運用に取り組んでおりますが、平成20年5月には反社会的勢力との関係排除とともに、内部統制・牽制機能として内部監査室を執行部門から独立した部門とすることを明文化、平成21年5月には金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性確保のため、基本方針の一部見直し、平成23年5月13日には業務の適正性を確保するための体制整備（内部統制システム）に関する基本方針の一部改定を行い実施しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については社長直轄の内部監査室が担当し、内部監査室長1名のほか担当者2名を配置しており、年間計画に基づいて本社、営業拠点並びに関係会社を含むすべての部署を対象に、業務全般にわたって実施する監査のほか、財務報告に係る内部統制の監査を実施し、監査結果は書面により社長に報告を行うとともに、併せて常勤監査役にもその写しを提出しております。また、被監査部門に対しては、監査結果に基づく改善指示を行い、改善状況を遅滞なく報告させて確認を行っております。さらに、監査役及び会計監査人と意見交換を行い、監査効率の向上を図っております。

監査役監査については、年度ごとに策定する監査役監査計画に基づき、取締役の業務執行の適法性並びに妥当性、内部統制システムの整備運用状況、部門別目標の実施状況等を重点項目として実施しております。

また、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役から営業状況の報告を受け、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。監査役は、監査役会で策定した監査方針及び監査計画に基づき監査を行い、監査結果を監査役会において説明するとともに、代表取締役社長に提出しております。さらに、会計監査人との緊密な連携により、監査の有効性及び効率性を高めております。

なお、監査役坂野英雄氏は公認会計士及び税理士であり、財務及び会計等に関する相当程度の知見を有しております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柳下敏男、西田光宏及び金子勝彦であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。

当社は、同監査法人との間で会計監査に係る監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、当社の平成23年3月期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他9名であります。

（注）継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

・社外取締役

当社と社外取締役服部正幸氏とは、人的関係、資本関係及び重要な取引関係はありません。

・社外監査役

当社と社外監査役坂野英雄氏とは、人的関係、資本関係及び重要な取引関係はありません。また、社外監査役市橋仁氏は、平成22年2月まで当社の主要株主である北興化学工業株式会社の取締役でありましたが、現在は主要株主の業務執行者等に該当せず、上記以外には人的関係、資本関係及び重要な取引関係がなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、社外監査役に選任いたしました。

・社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能

当社の社外取締役及び社外監査役は、それぞれ豊富な経験、見識及び専門知識に基づき、取締役会等を通じて当社と利害関係のない客観的立場から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言等を行っていただくためであります。

ヘ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役と会計監査人は、内部監査室とともに三様監査連絡会を原則四半期に1回開催し、監査の連携を充実させるための情報交換を行い、それぞれの往査報告、監査方針、監査計画、監査の重点項目の確認、往査日程の調整等を行っております。また、会計監査人の監査終了時には、関係部署を含めて監査報告会を開催しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制とコンプライアンス体制を確立するため、法律顧問として弁護士と顧問契約を締結し、業務上発生する法務問題全般に関して、適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

その一環として、リスク管理規程、コンプライアンス基本規程、内部通報規程等を整備し、社内規程及び企業倫理の遵守のほか、経営危機が発生した場合の対応について明文化しております。

役員報酬等の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	174,076	151,714	-	8,100	14,262	8
監査役 (社外監査役を除く)	18,592	16,680	-	900	1,012	3
社外役員	12,700	11,700	-	1,000	-	5

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の算定について、取締役報酬計算内規に規定しております。その内容は、計算基礎額として従業員の賃金モデルを参考とし、これに役職に応じた額を加算しており、決定は取締役会決議によっております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたが、企業業績並びに個人成果との連動を明確にし、中長期的観点からの経営課題を遂行するため、役員退職慰労金制度をあらためて導入しております。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 142,278千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミクニ	100,000	14,600	株式持合い

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミクニ	100,000	20,100	株式持合い

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	296,659	219,544	5,174	-	42,841

(注) 評価損益の合計額の内訳は、貸借対照表計上額と取得価額の差額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,000	-	35,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会において同意の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適切に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナー等にも積極的に参加し、情報の収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,376,158	2 3,641,071
受取手形及び売掛金	6,362,273	7,948,869
商品及び製品	44,691	60,515
仕掛品	5 1,122,538	514,617
原材料及び貯蔵品	197,437	148,459
繰延税金資産	577,675	354,195
未収入金	399,290	375,659
その他	380,914	861,955
貸倒引当金	23,706	14,488
流動資産合計	13,437,272	13,890,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,086,426	2 1,087,794
減価償却累計額	794,361	829,331
建物及び構築物(純額)	2 292,064	2 258,462
機械装置及び運搬具	601,184	550,392
減価償却累計額	451,584	455,651
機械装置及び運搬具(純額)	149,599	94,740
工具、器具及び備品	416,936	478,736
減価償却累計額	332,399	383,965
工具、器具及び備品(純額)	84,536	94,771
土地	2 1,096,122	2 1,096,122
リース資産	140,318	209,248
減価償却累計額	32,381	99,404
リース資産(純額)	107,937	109,844
建設仮勘定	-	8,113
有形固定資産合計	1,730,261	1,662,054
無形固定資産		
特許権	425,163	331,621
のれん	158,096	112,925
その他	130,320	123,567
無形固定資産合計	713,580	568,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 446,583	364,994
繰延税金資産	292,445	293,102
敷金及び保証金	390,313	373,883
保険積立金	181,745	183,884
その他	414,905	372,046
貸倒引当金	152,906	139,844
投資その他の資産合計	1,573,086	1,448,066
固定資産合計	4,016,928	3,678,236
資産合計	17,454,201	17,569,091

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645,847	2,463,057
短期借入金	2 3,842,200	2 4,119,366
リース債務	15,080	15,641
未払金	1,057,062	1,128,560
未払法人税等	77,019	145,986
前受金	392,665	138,521
製品保証引当金	70,381	205,946
工事損失引当金	5 418,345	50,564
賞与引当金	170,841	163,358
役員賞与引当金	2,485	21,563
資産除去債務	-	23,014
その他	199,094	103,636
流動負債合計	8,891,025	8,579,218
固定負債		
長期借入金	10,900	-
リース債務	96,679	81,037
長期未払金	242,758	191,166
退職給付引当金	192,490	224,178
役員退職慰労引当金	1,979	26,287
リース資産減損勘定	9,671	-
資産除去債務	-	52,626
固定負債合計	554,478	575,296
負債合計	9,445,504	9,154,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	3,939,549	4,574,699
自己株式	131,159	281,195
株主資本合計	8,056,883	8,541,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,918	20,265
為替換算調整勘定	101,173	115,838
その他の包括利益累計額合計	69,255	136,104
少数株主持分	21,069	8,682
純資産合計	8,008,697	8,414,577
負債純資産合計	17,454,201	17,569,091

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	11,418,553	22,016,520
売上原価	6 9,337,704	18,052,570
売上総利益	2,080,848	3,963,950
販売費及び一般管理費	1, 2 2,464,806	1, 2 2,746,886
営業利益又は営業損失()	383,957	1,217,063
営業外収益		
受取利息	3,540	12,138
受取配当金	3,878	6,564
受取ロイヤリティ	38	38
受取家賃	14,484	13,721
手数料収入	894	1,078
法人税等還付加算金	147	-
その他	8,047	2,456
営業外収益合計	31,032	35,997
営業外費用		
支払利息	64,152	51,142
借入手数料	13,942	9,592
為替差損	71,281	186,544
持分法による投資損失	21,893	-
その他	1,193	5,529
営業外費用合計	172,463	252,809
経常利益又は経常損失()	525,388	1,000,251
特別利益		
固定資産売却益	3 1,260	3 828
貸倒引当金戻入額	124	56,494
工事損失引当金戻入額	-	161,161
その他	-	4,554
特別利益合計	1,385	223,040
特別損失		
固定資産売却損	-	4 53
固定資産除却損	5 17,798	5 9,249
投資有価証券評価損	5,657	9,845
貸倒引当金繰入額	146,149	41,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,994
特別損失合計	169,605	88,687
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	693,608	1,134,605
法人税、住民税及び事業税	191,462	252,414
法人税等調整額	396,292	257,460
法人税等合計	204,830	509,875
少数株主損益調整前当期純利益	-	624,729
少数株主利益又は少数株主損失()	563	3,990
当期純利益又は当期純損失()	488,214	620,739

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	624,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	52,184
為替換算調整勘定	-	19,055
その他の包括利益合計	-	² 71,239
包括利益	-	₁ 553,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	553,890
少数株主に係る包括利益	-	400

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,236,800	2,236,800
当期末残高	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
前期末残高	2,011,694	2,011,694
当期末残高	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
前期末残高	4,509,029	3,939,549
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	488,214	620,739
連結範囲の変動	-	1,671
持分法の適用範囲の変動	66,773	-
在外子会社の決算期変更に伴う剰余金の増加額	-	95,037
当期変動額合計	569,480	635,150
当期末残高	3,939,549	4,574,699
自己株式		
前期末残高	131,157	131,159
当期変動額		
自己株式の取得	2	150,035
当期変動額合計	2	150,035
当期末残高	131,159	281,195
株主資本合計		
前期末残高	8,626,366	8,056,883
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	488,214	620,739
自己株式の取得	2	150,035
連結範囲の変動	-	1,671
持分法の適用範囲の変動	66,773	-
在外子会社の決算期変更に伴う剰余金の増加額	-	95,037
当期変動額合計	569,483	485,115
当期末残高	8,056,883	8,541,998

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,351	31,918
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,566	52,184
当期変動額合計	21,566	52,184
当期末残高	31,918	20,265
為替換算調整勘定		
前期末残高	185,320	101,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,146	14,664
当期変動額合計	84,146	14,664
当期末残高	101,173	115,838
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	174,968	69,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,713	66,848
当期変動額合計	105,713	66,848
当期末残高	69,255	136,104
少数株主持分		
前期末残高	20,153	21,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	916	12,386
当期変動額合計	916	12,386
当期末残高	21,069	8,682
純資産合計		
前期末残高	8,471,551	8,008,697
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失（ ）	488,214	620,739
自己株式の取得	2	150,035
連結範囲の変動	-	1,671
持分法の適用範囲の変動	66,773	-
在外子会社の決算期変更に伴う剰余金の増加額	-	95,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,629	79,235
当期変動額合計	462,854	405,880
当期末残高	8,008,697	8,414,577

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	693,608	1,134,605
減価償却費	294,952	268,530
のれん償却額	45,979	51,322
貸倒引当金の増減額(は減少)	161,150	26,948
賞与引当金の増減額(は減少)	2,082	7,536
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,985	18,512
製品保証引当金の増減額(は減少)	35,106	151,012
工事損失引当金の増減額(は減少)	264,386	348,574
退職給付引当金の増減額(は減少)	71,125	31,341
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,825	24,307
受取利息及び受取配当金	7,419	18,702
支払利息	64,152	51,142
為替差損益(は益)	80,499	82,554
持分法による投資損益(は益)	21,893	-
投資有価証券評価損益(は益)	5,657	9,845
固定資産売却損益(は益)	1,260	775
固定資産除却損	17,798	9,249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,994
保険解約損益(は益)	1,193	1,213
売上債権の増減額(は増加)	2,100,240	1,486,728
たな卸資産の増減額(は増加)	84,283	609,080
前渡金の増減額(は増加)	157,318	474,771
その他の資産の増減額(は増加)	228,983	216,822
仕入債務の増減額(は減少)	708,469	18,569
未払消費税等の増減額(は減少)	41,700	87,041
前受金の増減額(は減少)	341,330	49,254
長期未払金の増減額(は減少)	27,319	51,592
その他の負債の増減額(は減少)	247,635	93,077
小計	3,709,257	247,257
利息及び配当金の受取額	7,269	19,033
利息の支払額	62,599	50,116
法人税等の支払額	239,064	231,458
法人税等の還付額	1,268	71,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,416,132	56,346

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	48	-
有形固定資産の取得による支出	101,391	91,995
有形固定資産の売却による収入	1,412	1,482
投資有価証券の取得による支出	98,200	16,280
子会社株式の取得による支出	20,000	12,864
貸付けによる支出	18,000	-
貸付金の回収による収入	64,867	1,834
無形固定資産の取得による支出	2,451	5,709
敷金及び保証金の差入による支出	29,171	2,560
敷金及び保証金の回収による収入	26,746	10,313
保険積立金による支出	20,684	16,346
保険積立金の解約による収入	36,740	38,078
ゴルフ会員権の取得による支出	4,035	4,430
その他投資活動による支出	3,153	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,273	97,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	937,983	1,030,509
短期借入金の返済による支出	1,287,833	713,050
長期借入金の返済による支出	461,400	221,400
社債の償還による支出	450,000	-
リース債務の返済による支出	14,540	15,080
自己株式の取得による支出	2	150,035
配当金の支払額	148,039	78,954
少数株主への配当金の支払額	237	5,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424,070	153,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,034	67,799
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,825,822	261,754
現金及び現金同等物の期首残高	2,407,335	4,233,158
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	492,730
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	19,398
現金及び現金同等物の期末残高	4,233,158	3,498,071

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社野村コリア 上海野村水処理工程有限公司 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co アグループプラスチック株式会社 アグループプラスチック株式会社は、当社のアグループジャパングループを継承し新設分割により設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 上海日村商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上海日村商貿有限公司は、当連結会計年度において新たに設立しましたが、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 株式会社野村コリア 上海野村水処理工程有限公司 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co アグループプラスチック株式会社 上海日村商貿有限公司 野村微科学工程股?有限公司 上海日村商貿有限公司については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、野村微科学工程股?有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社数 0社 (2) 持分法を適用しない会社 1社 前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたクラレアクア株式会社は、第三者割当増資により議決権所有割合が低下したため、第2四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の会社数 0社 (2) 持分法を適用しない会社 0社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社野村コリア、上海野村水処理工程有限公司、野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co及び上海日村商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。 従来、12月31日を決算日としている在外連結子会社3社(株式会社野村コリア、上海野村水処理工程有限公司及び野村マイクロ・サイエンス USA Ltd., Co)は、連結決算日との差異が3か月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における当該連結子会社の仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、当連結会計年度より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		<p>また、この決算調整方法の変更による当該連結子会社の平成22年1月1日から平成22年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加として直接計上しており、現金及び現金同等物の増減については、連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。</p> <p>なお、これにより、在外連結子会社の従来期の決算会計期間に基づき連結財務諸表を作成した場合と比較し、売上高は15,186千円、営業利益は156,363千円、経常利益は154,611千円、税金等調整前当期純利益は154,059千円、当期純利益は114,094千円それぞれ減少しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品、製品及び原材料 当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>仕掛品及び貯蔵品 当社及び連結子会社は、主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>商品、製品及び原材料 同左</p> <p>仕掛品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法、一部の連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(二) 製品保証引当金 完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、18,878千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成22年6月23日開催の取締役会において、平成19年6月に廃止した役員退職慰労金制度の導入をあらためて決議し、役員退職慰労金支出に備えるべく、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を繰入れております。なお、取締役の報酬の一部を役員退職慰労引当金として充当することにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、平成22年5月14日開催の取締役会において執行役員制度を導入し、平成22年6月23日開催の取締役会において、執行役員の退職金制度の導入を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金に執行役員分を含めております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(ト) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、翌期以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期6か月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は148,842千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15,263千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(ト) 工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 (ロ) その他の工事 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金 (ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ取引を行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップは、有効性評価を省略しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少な場合には、発生した連結会計年度に全額償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額が僅少な場合には、発生した連結会計年度に全額償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は8,561千円、税金等調整前当期純利益は36,556千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74,711千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(子会社株式)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,341千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,986</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,792</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,120</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,500,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社及び連結子会社(株野村コリア、上海野村水処理工程有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,317,250千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td style="text-align: right;">3,034,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,282,450千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成18年2月17日に締結したタームローン契約 (借入実行額1,000,000千円) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成17年3月期の75%以上を維持すること。 各年度の決算期(中間期を除く)における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) 平成22年2月12日に締結したコミットメントライン契約(借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年3月期の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	投資有価証券(子会社株式)	20,000千円	土地	21,341千円	建物	15,986	投資有価証券	26,792	定期預金	20,000	計	84,120	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	8,317,250千円	借入実行総額	3,034,800千円	差引額	5,282,450千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,341千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,168</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,509</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,300,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社及び連結子会社(アグループプラスチック(株)、株野村コリア、上海野村水処理工程有限公司、上海日村商貿有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">9,709,500千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td style="text-align: right;">3,544,466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,165,033千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p>	土地	21,341千円	建物	15,168	定期預金	20,000	計	56,509	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	9,709,500千円	借入実行総額	3,544,466千円	差引額	6,165,033千円
投資有価証券(子会社株式)	20,000千円																																
土地	21,341千円																																
建物	15,986																																
投資有価証券	26,792																																
定期預金	20,000																																
計	84,120																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	8,317,250千円																																
借入実行総額	3,034,800千円																																
差引額	5,282,450千円																																
土地	21,341千円																																
建物	15,168																																
定期預金	20,000																																
計	56,509																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	9,709,500千円																																
借入実行総額	3,544,466千円																																
差引額	6,165,033千円																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>5 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は仕掛品811,726千円であります。</p>	<p>(3) 平成23年2月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円）</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成22年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>248,919千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>741,570</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21,976</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 68,911千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,187千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>72千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,260千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,391千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>9,383千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,798千円</td> </tr> </table> <p>6 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 263,923千円</p>	役員報酬	248,919千円	給与手当	741,570	賞与引当金繰入額	68,000	役員退職慰労引当金繰入額	294	貸倒引当金繰入額	21,976	機械装置及び運搬具	1,187千円	電話加入権	72千円	計	1,260千円	建物及び構築物	23千円	機械装置及び運搬具	8,391千円	工具、器具及び備品	9,383千円	計	17,798千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>209,387千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>865,283</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>68,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,035</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 57,862千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>828千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>828千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,969千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>206千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>66千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,249千円</td> </tr> </table>	役員報酬	209,387千円	給与手当	865,283	賞与引当金繰入額	68,000	役員退職慰労引当金繰入額	24,035	機械装置及び運搬具	828千円	計	828千円	機械装置及び運搬具	53千円	計	53千円	建物及び構築物	7千円	機械装置及び運搬具	8,969千円	工具、器具及び備品	206千円	無形固定資産	66千円	計	9,249千円
役員報酬	248,919千円																																																		
給与手当	741,570																																																		
賞与引当金繰入額	68,000																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	294																																																		
貸倒引当金繰入額	21,976																																																		
機械装置及び運搬具	1,187千円																																																		
電話加入権	72千円																																																		
計	1,260千円																																																		
建物及び構築物	23千円																																																		
機械装置及び運搬具	8,391千円																																																		
工具、器具及び備品	9,383千円																																																		
計	17,798千円																																																		
役員報酬	209,387千円																																																		
給与手当	865,283																																																		
賞与引当金繰入額	68,000																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	24,035																																																		
機械装置及び運搬具	828千円																																																		
計	828千円																																																		
機械装置及び運搬具	53千円																																																		
計	53千円																																																		
建物及び構築物	7千円																																																		
機械装置及び運搬具	8,969千円																																																		
工具、器具及び備品	206千円																																																		
無形固定資産	66千円																																																		
計	9,249千円																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	382,501千円
少数株主に係る包括利益	3,072
計	379,429

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,566千円
為替換算調整勘定	87,782
計	109,348

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,152	-	-	10,152
合計	10,152	-	-	10,152
自己株式				
普通株式(注)	282.7	0.0	-	282.7
合計	282.7	0.0	-	282.7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	148,039	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,954	利益剰余金	8円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,152	-	-	10,152
合計	10,152	-	-	10,152
自己株式				
普通株式（注）	282.7	189.3	-	472.1
合計	282.7	189.3	-	472.1

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加189.3千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加189.3千株、単元未満株式の買取りによる増加98株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	78,954	8円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	174,238	利益剰余金	18円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,376,158	3,641,071
預入期間が3か月を超える定期 預金	預入期間が3か月を超える定期 預金
143,000	143,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
4,233,158	3,498,071

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、水処理装置事業における研究・開発設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,656,018</td> <td>1,587,575</td> <td>9,671</td> <td>1,058,771</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>282,084</td> <td>208,358</td> <td>-</td> <td>73,726</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>10,285</td> <td>8,390</td> <td>-</td> <td>1,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,948,388</td> <td>1,804,323</td> <td>9,671</td> <td>1,134,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>332,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>864,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,197,111千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 9,671千円</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>407,229千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>372,266千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,784千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,656,018	1,587,575	9,671	1,058,771	工具、器具及び備品	282,084	208,358	-	73,726	(無形固定資産)その他	10,285	8,390	-	1,895	合計	2,948,388	1,804,323	9,671	1,134,393	1年内	332,965千円	1年超	864,145千円	合計	1,197,111千円	支払リース料	407,229千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,671千円	減価償却費相当額	372,266千円	支払利息相当額	31,784千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,063,699</td> <td>1,273,367</td> <td>-</td> <td>790,332</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>209,446</td> <td>180,782</td> <td>-</td> <td>28,664</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>1,537</td> <td>1,409</td> <td>-</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,274,683</td> <td>1,455,558</td> <td>-</td> <td>819,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>260,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>603,225千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864,145千円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>356,758千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>9,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>324,939千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,712千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,063,699	1,273,367	-	790,332	工具、器具及び備品	209,446	180,782	-	28,664	(無形固定資産)その他	1,537	1,409	-	128	合計	2,274,683	1,455,558	-	819,124	1年内	260,920千円	1年超	603,225千円	合計	864,145千円	支払リース料	356,758千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,671千円	減価償却費相当額	324,939千円	支払利息相当額	23,712千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械装置及び運搬具	2,656,018	1,587,575	9,671	1,058,771																																																																											
工具、器具及び備品	282,084	208,358	-	73,726																																																																											
(無形固定資産)その他	10,285	8,390	-	1,895																																																																											
合計	2,948,388	1,804,323	9,671	1,134,393																																																																											
1年内	332,965千円																																																																														
1年超	864,145千円																																																																														
合計	1,197,111千円																																																																														
支払リース料	407,229千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	9,671千円																																																																														
減価償却費相当額	372,266千円																																																																														
支払利息相当額	31,784千円																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																											
機械装置及び運搬具	2,063,699	1,273,367	-	790,332																																																																											
工具、器具及び備品	209,446	180,782	-	28,664																																																																											
(無形固定資産)その他	1,537	1,409	-	128																																																																											
合計	2,274,683	1,455,558	-	819,124																																																																											
1年内	260,920千円																																																																														
1年超	603,225千円																																																																														
合計	864,145千円																																																																														
支払リース料	356,758千円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	9,671千円																																																																														
減価償却費相当額	324,939千円																																																																														
支払利息相当額	23,712千円																																																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、水処理装置等の受注に伴う運転資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に水処理装置の受注に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び債権管理細則に従い、営業債権及び貸付金について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券会計処理細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨買入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法で管理しており、毎月当社に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,376,158	4,376,158	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	6,362,273 20,315		
	6,341,958	6,341,073	885
(3) 有価証券及び投資有価証券	314,559	314,559	-
資産計	11,032,675	11,031,790	885
(1) 支払手形及び買掛金	2,645,847	2,645,847	-
(2) 短期借入金	3,842,200	3,841,305	894
(3) リース債務(流動負債)	15,080	14,299	781
(4) 長期借入金	10,900	10,900	-
(5) 長期未払金	242,758	241,126	1,631
(6) リース債務(固定負債)	96,679	94,225	2,453
負債計	6,853,465	6,847,704	5,760

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

変動金利による短期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債務(流動負債)、(4) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未払金

これらの時価について、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	132,023

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,376,158	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,947,439	414,834	-	-
合計	10,323,597	414,834	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,900	-	-	-
リース債務(固定負債)	15,641	16,222	16,826	17,451

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、水処理装置等の受注に伴う運転資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に水処理装置の受注に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び債権管理細則に従い、営業債権及び貸付金について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券会計処理細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建買入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法で管理しており、毎月当社に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,641,071	3,641,071	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	7,948,869 12,499		
	7,936,369	7,929,558	6,811
(3) 有価証券及び投資有価証券	242,816	242,816	-
資産計	11,820,257	11,813,445	6,811
(1) 支払手形及び買掛金	2,463,057	2,463,057	-
(2) 短期借入金	4,119,366	4,119,366	-
(3) リース債務(流動負債)	15,641	15,877	236
(4) 長期未払金	191,166	190,351	814
(5) リース債務(固定負債)	81,037	81,461	423
負債計	6,870,268	6,870,114	154

(*) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(5) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期未払金

これらの時価について、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	122,178

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,641,071	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,615,815	333,054	-	-
合計	11,256,886	333,054	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務(固定負債)	16,222	16,826	17,451	18,100

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	229,703	153,707	75,996
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	229,703	153,707	75,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81,556	103,998	22,441
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,299	4,680	1,380
	小計	84,856	108,678	23,822
	合計	314,559	262,385	52,173

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額132,023千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について233千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,971	20,486	14,484
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,971	20,486	14,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	204,672	253,498	48,825
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,171	4,680	1,508
	小計	207,844	258,179	50,334
	合計	242,816	278,665	35,849

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額122,178千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価評価されていない非上場株式）について9,845千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	200	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、一部の海外子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	(注) 704,099	(注) 740,209
(2) 年金資産(千円)	511,608	516,031
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	192,490	224,178
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 退職給付引当金(3) - (4)(千円)	192,490	224,178

(前連結会計年度)

(注) 一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(当連結会計年度)

(注) 一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	56,806	49,223
(2) 利息費用(千円)	13,279	11,878
(3) 期待運用収益(千円)	8,544	10,232
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	83,830	36,054
(5) 退職給付費用計(千円)	22,289	86,924
(6) その他(千円)	40,171	39,426
計	17,882	126,350

(注) 「(6) その他」は、確定拠出年金への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.76	1.57
(3) 期待運用収益率(%)	2.00	2.00
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時に全額費用処理して おります。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(千円)		(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	67,944	貸倒引当金	59,012
賞与引当金	69,443	賞与引当金	68,364
未払事業税	3,358	未払事業税	7,177
工事進行基準損失	75,991	製品保証引当金	76,860
製品保証引当金	23,681	工事未払原価	25,857
工事未払原価	9,959	棚卸資産評価損	8,316
棚卸資産評価損	5,372	役員退職慰労引当金	6,206
期末賞与	25,981	退職給付引当金	88,611
繰越試験研究費控除	29,996	長期未払金	77,670
退職給付引当金	73,272	有価証券評価損	548
長期未払金	98,632	関係会社株式評価損	6,203
有価証券評価損	2,752	資産除去債務	28,771
未払金	14,246	その他投資有価証券評価差額金	13,917
リース資産減損損失	3,929	工事損失引当金	20,544
棚卸資産の未実現利益	791	税務上の繰越欠損金	209,826
工事損失引当金	169,973	棚卸資産の未実現利益	35,737
繰越外国税額控除額	118,113	営業権	6,008
税務上の繰越欠損金	274,330	減価償却費	433
営業権	9,198	その他	19,061
減価償却費	303	繰延税金資産小計	759,122
その他	9,067	評価性引当額	111,823
繰延税金資産小計	1,086,342	繰延税金資産合計	647,298
評価性引当額	188,279	繰延税金資産の純額	647,298
繰延税金資産合計	898,062		
その他投資有価証券評価差額金	21,794		
海外子会社工事収益	2,893		
その他	3,253		
繰延税金負債合計	27,941		
繰延税金資産の純額	870,120		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(千円)		(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	577,675	流動資産 - 繰延税金資産	354,195
固定資産 - 繰延税金資産	292,445	固定資産 - 繰延税金資産	293,102

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>試験研究費控除</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">12.4</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等更正による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	住民税等均等割	1.5	試験研究費控除	2.6	役員賞与引当金	0.4	評価性引当額	6.7	外国税額控除	12.4	のれん償却	1.8	海外子会社税率差異	11.0	過年度法人税等更正による影響額	0.7	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9
法定実効税率	40.6																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																										
住民税等均等割	1.5																										
試験研究費控除	2.6																										
役員賞与引当金	0.4																										
評価性引当額	6.7																										
外国税額控除	12.4																										
のれん償却	1.8																										
海外子会社税率差異	11.0																										
過年度法人税等更正による影響額	0.7																										
その他	1.7																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

リース資産及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

リース資産につきましては、リース期間を使用見込期間として、割引率はリスクフリーレートを使用、また、不動産賃貸借契約につきましては、直近実績を考慮して原状回復見込み額を算出し、賃貸借契約期間により償却しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	74,711千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	929
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	75,641

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

水処理装置事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,957,447	2,279,127	181,977	11,418,553	-	11,418,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	440,681	111,770	781	553,233	(553,233)	-
計	9,398,129	2,390,898	182,759	11,971,787	(553,233)	11,418,553
営業費用	9,162,746	2,118,983	324,511	11,606,241	196,269	11,802,510
営業利益又は営業損失()	235,383	271,914	141,752	365,545	(749,503)	383,957
・資産	9,742,055	4,444,557	1,233,368	15,419,980	2,034,220	17,454,201

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、中国、台湾

その他の地域.....アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は724,466千円であり、その主なものは研究開発費、管理部門の人件費、賃借料等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,034,220千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、土地、投資有価証券等であります。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は「日本」で119,841千円、「アジア」で29,000千円増加しております。また、営業利益は「日本」で9,766千円、「アジア」で5,496千円増加しております。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で18,878千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,962,698	181,977	5,144,676
連結売上高(千円)	-	-	11,418,553
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	43.5	1.6	45.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....韓国、中国、台湾

(2) その他の地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水処理装置事業が主力事業であり、国内外において水処理装置の設計・施工及び販売とそのメンテナンス等を主たる業務としております。

したがって、当社グループは、設計・施工及び販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報については、「所在地別セグメント情報」をご参照ください。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,652,043	6,203,748	3,160,727	22,016,520	22,016,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,471,065	349,954	-	1,821,019	1,821,019
計	14,123,109	6,553,703	3,160,727	23,837,540	23,837,540
セグメント利益	689,246	422,902	104,914	1,217,063	1,217,063
セグメント資産	12,568,810	4,061,366	938,914	17,569,091	17,569,091
セグメント負債	6,581,311	2,421,252	151,950	9,154,514	9,154,514
その他の項目					
減価償却費	245,395	22,056	1,079	268,530	268,530
のれんの償却額	-	51,322	-	51,322	51,322
特別利益	59,512	2,366	161,161	223,040	223,040
特別損失	87,636	856	194	88,687	88,687
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79,522	31,282	143	110,948	110,948

（注）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
6,881,764	11,100,050	4,034,705	22,016,520

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	合計
1,634,428	26,368	1,257	1,662,054

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SAMSUNG AUSTIN SEMICONDUCTOR	3,160,727	アメリカ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	アメリカ	全社・消去	合計
当期末残高	-	112,925	-	-	112,925

(注) 「のれんの償却額」に関しましては、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
1株当たり純資産額	809.34円	1株当たり純資産額	868.38円
1株当たり当期純損失金額	49.46円	1株当たり当期純利益金額	63.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	488,214	620,739
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	488,214	620,739
期中平均株式数（千株）	9,869	9,836

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ストック・オプション(新株予約権)について</p> <p>当社は、平成23年6月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績と株式価値の連動性を一層強固なものとし、当社及び当社子会社の従業員が、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を高めることを目的とするものであります。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1) 新株予約権割当の対象者 当社及び当社子会社の従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式145,500株を上限とする。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>(3) 新株予約権の数 1,455個を上限とする。 なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、前項(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。 新株予約権割当日の属する月の前月各月(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所「ASDAQ(スタンダード)」における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。 なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>(6) 新株予約権を行使することができる期間 平成25年 8月 1日から平成30年 7月31日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社の子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。 その他、新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者が付与される者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(8) 新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。</p> <p>(9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記の資本金等増加限度額から前記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,620,800	4,108,466	1.61	-
1年以内に返済予定の長期借入金	221,400	10,900	2.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,080	15,641	3.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,900	-	2.20	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,679	81,037	3.66	平成24年～28年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,964,859	4,216,045	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	16,222	16,826	17,451	18,100

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,714,151	6,197,587	5,370,474	5,734,307
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	389,503	163,652	114,840	466,609
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	224,888	144,874	26,273	277,248
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	22.78	14.67	2.66	28.41

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,659,343	1 2,522,553
受取手形	293,039	393,143
売掛金	2 5,259,970	2 6,431,845
商品及び製品	26,892	21,151
仕掛品	350,243	173,187
原材料及び貯蔵品	197,421	148,447
前渡金	76,035	143,599
前払費用	42,175	40,817
繰延税金資産	561,203	304,517
短期貸付金	2 912,293	2 775,350
未収入金	2 318,948	2 302,920
未収還付法人税等	12,812	-
その他	2 120,767	2 77,165
貸倒引当金	16,102	6,616
流動資産合計	11,815,044	11,328,084
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 988,157	1 989,525
減価償却累計額	725,498	753,395
建物(純額)	1 262,658	1 236,130
構築物	96,768	96,768
減価償却累計額	68,719	75,717
構築物(純額)	28,049	21,051
機械及び装置	553,705	506,532
減価償却累計額	416,490	424,693
機械及び装置(純額)	137,214	81,839
車両運搬具	13,968	8,883
減価償却累計額	12,221	7,896
車両運搬具(純額)	1,747	986
工具、器具及び備品	375,495	421,954
減価償却累計額	305,166	350,164
工具、器具及び備品(純額)	70,329	71,789
土地	1 1,096,122	1 1,096,122
リース資産	140,318	209,248
減価償却累計額	32,381	99,404
リース資産(純額)	107,937	109,844
建設仮勘定	-	8,113
有形固定資産合計	1,704,059	1,625,878

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	425,133	331,621
借地権	99,646	99,646
商標権	603	412
ソフトウェア	2,741	4,225
電話加入権	10,956	10,956
工業所有権等利用権	11,477	2,511
無形固定資産合計	550,558	449,373
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 443,283	361,822
関係会社株式	277,542	277,542
関係会社出資金	62,268	288,883
長期貸付金	64,000	-
長期売掛金	292,298	269,098
破産更生債権等	2,657	969
長期前払費用	18,846	16,745
繰延税金資産	278,904	282,349
敷金及び保証金	304,632	284,577
保険積立金	181,745	183,884
その他	76,100	80,421
貸倒引当金	334,422	139,844
投資その他の資産合計	1,667,856	1,906,451
固定資産合計	3,922,475	3,981,703
資産合計	15,737,519	15,309,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	437,086	438,225
買掛金	² 1,675,120	² 1,714,843
短期借入金	¹ 3,486,000	¹ 2,964,000
1年内返済予定の長期借入金	221,400	10,900
リース債務	15,080	15,641
未払金	² 1,064,816	² 1,133,384
未払費用	83,859	57,477
未払法人税等	30,745	29,000
未払消費税等	26,304	-
前受金	² 126,014	² 165,298
預り金	15,521	19,117
賞与引当金	167,091	155,689
製品保証引当金	44,000	84,000
工事損失引当金	140,203	50,564
役員賞与引当金	-	18,515
資産除去債務	-	23,014
その他	3,031	3,213
流動負債合計	7,536,276	6,882,885

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	10,900	-
リース債務	96,679	81,037
長期未払金	242,758	191,166
退職給付引当金	170,270	198,984
役員退職慰労引当金	-	23,720
リース資産減損勘定	9,671	-
資産除去債務	-	52,626
固定負債合計	530,279	547,535
負債合計	8,066,555	7,430,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	43,500	43,500
資本剰余金合計	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金	3,640,000	3,640,000
繰越利益剰余金	276,865	133,755
利益剰余金合計	3,521,834	3,932,455
自己株式	131,159	281,195
株主資本合計	7,639,168	7,899,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,795	20,388
評価・換算差額等合計	31,795	20,388
純資産合計	7,670,964	7,879,366
負債純資産合計	15,737,519	15,309,787

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 8,537,880	1 14,484,855
商品売上高	1,207,575	1,644,476
その他	6,536	5,491
売上高合計	9,751,992	16,134,823
売上原価		
製品期首たな卸高	28,326	26,892
当期製品製造原価	1, 4, 8 7,376,853	1, 4 12,190,617
合計	7,405,180	12,217,510
他勘定振替高	2 53,192	2 55,487
製品期末たな卸高	26,892	21,151
製品売上原価	7,325,095	12,140,871
商品売上原価	695,025	1,039,482
売上原価合計	8,020,120	13,180,353
売上総利益	1,731,872	2,954,469
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 2,171,709	1, 3, 4 2,418,151
営業利益又は営業損失()	439,837	536,318
営業外収益		
受取利息及び割引料	1 16,402	1 13,734
受取配当金	1 20,989	1 366,640
受取家賃	14,484	13,721
受取ロイヤリティ	38	38
法人税等還付加算金	147	-
その他	1 13,738	1 7,310
営業外収益合計	65,801	401,445
営業外費用		
支払利息	55,999	40,618
社債利息	1,832	-
支払手数料	13,942	9,592
為替差損	81,643	217,885
その他	1,193	5,348
営業外費用合計	154,612	273,444
経常利益又は経常損失()	528,648	664,319
特別利益		
固定資産売却益	5 72	5 6
貸倒引当金戻入額	124	236,908
その他	-	4,554
特別利益合計	197	241,470
特別損失		
固定資産売却損	-	6 53
固定資産除却損	7 17,797	7 9,098
投資有価証券評価損	5,657	9,845
貸倒引当金繰入額	206,246	41,543
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,327
特別損失合計	229,701	87,868

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	758,152	817,920
法人税、住民税及び事業税	141,121	39,392
法人税等調整額	340,525	288,951
法人税等合計	199,404	328,344
当期純利益又は当期純損失 ()	558,748	489,575

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,507,566	47.6	6,431,047	53.5
労務費		1,262,443	17.2	1,453,927	12.1
経費		2,594,443	35.2	4,128,585	34.4
当期総製造費用	2	7,364,453	100.0	12,013,561	100.0
期首仕掛品たな卸高		363,346		350,243	
他勘定振替高		703		-	
合計		7,727,096		12,363,804	
期末仕掛品たな卸高		350,243		173,187	
当期製品製造原価		7,376,853		12,190,617	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価法であります。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
外注加工費(千円)	1,329,983	2,876,870
リース料(千円)	386,216	359,710

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
建設仮勘定(千円)	703	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,236,800	2,236,800
当期末残高	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,968,194	1,968,194
当期末残高	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
前期末残高	43,500	43,500
当期末残高	43,500	43,500
資本剰余金合計		
前期末残高	2,011,694	2,011,694
当期末残高	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	158,700	158,700
当期末残高	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,640,000	3,640,000
当期末残高	3,640,000	3,640,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	429,922	276,865
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	558,748	489,575
当期変動額合計	706,787	410,621
当期末残高	276,865	133,755
利益剰余金合計		
前期末残高	4,228,622	3,521,834
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	558,748	489,575
当期変動額合計	706,787	410,621
当期末残高	3,521,834	3,932,455
自己株式		
前期末残高	131,157	131,159
当期変動額		
自己株式の取得	2	150,035
当期変動額合計	2	150,035
当期末残高	131,159	281,195

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	8,345,959	7,639,168
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	558,748	489,575
自己株式の取得	2	150,035
当期変動額合計	706,790	260,585
当期末残高	7,639,168	7,899,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,250	31,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,544	52,183
当期変動額合計	21,544	52,183
当期末残高	31,795	20,388
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,250	31,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,544	52,183
当期変動額合計	21,544	52,183
当期末残高	31,795	20,388
純資産合計		
前期末残高	8,356,209	7,670,964
当期変動額		
剰余金の配当	148,039	78,954
当期純利益又は当期純損失()	558,748	489,575
自己株式の取得	2	150,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,544	52,183
当期変動額合計	685,245	208,402
当期末残高	7,670,964	7,879,366

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 商品、製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械及び装置 2～13年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度におきましては引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、18,878千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(7) 工事損失引当金</p> <p>受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、翌期以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年 6月23日開催の取締役会において、平成19年 6月に廃止した役員退職慰労金制度の導入をあらためて決議し、役員退職慰労金支出に備えるべく、当事業年度から役員退職慰労引当金を繰入れております。なお、取締役の報酬の一部を役員退職慰労引当金として充当することにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、平成22年 5月14日開催の取締役会において執行役員制度を導入し、平成22年 6月23日開催の取締役会において、執行役員の退職金制度の導入を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金に執行役員分を含めております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(7) 工事損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(ロ) その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期6か月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は119,841千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ9,766千円減少しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>(ロ) その他の工事 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップは、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は8,420千円、税引前当期純利益は35,748千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74,711千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																			
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">21,341千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,986</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">26,792</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">84,120</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,500,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">49,783千円</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td style="text-align: right;">12,545</td></tr> <tr><td> 短期貸付金</td><td style="text-align: right;">947,360</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">3,318</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">5,544</td></tr> <tr><td> 前受金</td><td style="text-align: right;">48,295</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">14,615</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)野村コリア</td><td style="text-align: right;">511,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>上海野村水処理工程有限公司</td><td style="text-align: right;">408,900</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>上海日村商貿有限公司</td><td style="text-align: right;">551,720</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,472,120</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">7,400,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行総額</td><td style="text-align: right;">2,900,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,500,000千円</td></tr> </table>	土地	21,341千円	建物	15,986	投資有価証券	26,792	定期預金	20,000	計	84,120	流動資産		売掛金	49,783千円	未収入金	12,545	短期貸付金	947,360	その他	3,318	流動負債		買掛金	5,544	前受金	48,295	その他	14,615	保証先	金額(千円)	内容	(株)野村コリア	511,500	借入債務	上海野村水処理工程有限公司	408,900	借入債務	上海日村商貿有限公司	551,720	借入債務	計	1,472,120	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	7,400,000千円	借入実行総額	2,900,000千円	差引額	4,500,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">21,341千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,168</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56,509</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,300,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">289,788千円</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td style="text-align: right;">10,587</td></tr> <tr><td> 短期貸付金</td><td style="text-align: right;">748,350</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">4,760</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">37,091</td></tr> <tr><td> 前受金</td><td style="text-align: right;">26,777</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">16,175</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>アグラープラスチック(株)</td><td style="text-align: right;">300,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>(株)野村コリア</td><td style="text-align: right;">478,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>上海野村水処理工程有限公司</td><td style="text-align: right;">1,014,400</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>上海日村商貿有限公司</td><td style="text-align: right;">503,050</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,295,950</td><td>-</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">7,400,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行総額</td><td style="text-align: right;">2,400,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">5,000,000千円</td></tr> </table>	土地	21,341千円	建物	15,168	定期預金	20,000	計	56,509	流動資産		売掛金	289,788千円	未収入金	10,587	短期貸付金	748,350	その他	4,760	流動負債		買掛金	37,091	前受金	26,777	その他	16,175	保証先	金額(千円)	内容	アグラープラスチック(株)	300,000	借入債務	(株)野村コリア	478,500	借入債務	上海野村水処理工程有限公司	1,014,400	借入債務	上海日村商貿有限公司	503,050	借入債務	計	2,295,950	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	7,400,000千円	借入実行総額	2,400,000千円	差引額	5,000,000千円
土地	21,341千円																																																																																																			
建物	15,986																																																																																																			
投資有価証券	26,792																																																																																																			
定期預金	20,000																																																																																																			
計	84,120																																																																																																			
流動資産																																																																																																				
売掛金	49,783千円																																																																																																			
未収入金	12,545																																																																																																			
短期貸付金	947,360																																																																																																			
その他	3,318																																																																																																			
流動負債																																																																																																				
買掛金	5,544																																																																																																			
前受金	48,295																																																																																																			
その他	14,615																																																																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																		
(株)野村コリア	511,500	借入債務																																																																																																		
上海野村水処理工程有限公司	408,900	借入債務																																																																																																		
上海日村商貿有限公司	551,720	借入債務																																																																																																		
計	1,472,120	-																																																																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	7,400,000千円																																																																																																			
借入実行総額	2,900,000千円																																																																																																			
差引額	4,500,000千円																																																																																																			
土地	21,341千円																																																																																																			
建物	15,168																																																																																																			
定期預金	20,000																																																																																																			
計	56,509																																																																																																			
流動資産																																																																																																				
売掛金	289,788千円																																																																																																			
未収入金	10,587																																																																																																			
短期貸付金	748,350																																																																																																			
その他	4,760																																																																																																			
流動負債																																																																																																				
買掛金	37,091																																																																																																			
前受金	26,777																																																																																																			
その他	16,175																																																																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																																																																		
アグラープラスチック(株)	300,000	借入債務																																																																																																		
(株)野村コリア	478,500	借入債務																																																																																																		
上海野村水処理工程有限公司	1,014,400	借入債務																																																																																																		
上海日村商貿有限公司	503,050	借入債務																																																																																																		
計	2,295,950	-																																																																																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントラインの総額	7,400,000千円																																																																																																			
借入実行総額	2,400,000千円																																																																																																			
差引額	5,000,000千円																																																																																																			

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成18年2月17日に締結したタームローン契約 (借入実行額1,000,000千円) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成17年3月期の75%以上を維持すること。 各年度の決算期(中間期を除く)における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) 平成22年2月12日に締結したコミットメントライン契約(借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年3月期の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損失が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3) 平成23年2月14日に締結したコミットメントライン契約(借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成22年3月期の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損失が2期連続して損失とならないようにすること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社への売上高 427,945千円	関係会社への売上高 1,444,899千円
関係会社よりの仕入高 36,851	関係会社よりの仕入高 296,584
関係会社への支払手数料 54,061	関係会社への支払手数料 57,462
関係会社よりの受取利息 14,374	関係会社よりの受取利息 12,416
関係会社よりの受取配当金 17,110	関係会社よりの受取配当金 360,076
関係会社よりの雑収入 11,151	関係会社よりの雑収入 2,614
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
分析費 53,192千円	分析費 55,487千円
計 53,192千円	計 55,487千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 208,682千円	役員報酬 180,094千円
給料手当 648,408	給料手当 757,905
賞与引当金繰入額 67,000	賞与引当金繰入額 65,000
法定福利費 116,307	法定福利費 132,765
減価償却費 141,481	減価償却費 120,330
賃借料 137,535	賃借料 146,677
旅費交通費 107,912	旅費交通費 155,952
リース料 60,214	リース料 54,668
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,304千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 57,862千円
5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
電話加入権 72千円	機械及び装置 6千円
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物附属設備 23千円	建物附属設備 7千円
機械及び装置 8,391千円	機械及び装置 8,969千円
工具、器具及び備品 9,382千円	工具、器具及び備品 55千円
計 17,797千円	無形固定資産 66千円
8 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 132,339千円	計 9,098千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	282.7	0.0	-	282.7
合計	282.7	0.0	-	282.7

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	282.7	189.3	-	472.1
合計	282.7	189.3	-	472.1

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加189.3千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加189.3千株、単元未満株式の買取りによる増加98株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、水処理装置事業における研究・開発設備 (機械装置及び運搬具)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,549,050</td> <td>1,505,783</td> <td>9,671</td> <td>1,033,595</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>106,967</td> <td>81,791</td> <td>-</td> <td>25,176</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>282,084</td> <td>208,358</td> <td>-</td> <td>73,726</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,285</td> <td>8,390</td> <td>-</td> <td>1,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,948,388</td> <td>1,804,323</td> <td>9,671</td> <td>1,134,393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	2,549,050	1,505,783	9,671	1,033,595	車両運搬具	106,967	81,791	-	25,176	工具、器具及 び備品	282,084	208,358	-	73,726	ソフトウェア	10,285	8,390	-	1,895	合計	2,948,388	1,804,323	9,671	1,134,393	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,007,779</td> <td>1,227,467</td> <td>-</td> <td>780,312</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>55,920</td> <td>45,900</td> <td>-</td> <td>10,020</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td>209,446</td> <td>180,782</td> <td>-</td> <td>28,664</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,537</td> <td>1,409</td> <td>-</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,274,683</td> <td>1,455,558</td> <td>-</td> <td>819,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	2,007,779	1,227,467	-	780,312	車両運搬具	55,920	45,900	-	10,020	工具、器具及 び備品	209,446	180,782	-	28,664	ソフトウェア	1,537	1,409	-	128	合計	2,274,683	1,455,558	-	819,124
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																									
機械及び装置	2,549,050	1,505,783	9,671	1,033,595																																																									
車両運搬具	106,967	81,791	-	25,176																																																									
工具、器具及 び備品	282,084	208,358	-	73,726																																																									
ソフトウェア	10,285	8,390	-	1,895																																																									
合計	2,948,388	1,804,323	9,671	1,134,393																																																									
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																									
機械及び装置	2,007,779	1,227,467	-	780,312																																																									
車両運搬具	55,920	45,900	-	10,020																																																									
工具、器具及 び備品	209,446	180,782	-	28,664																																																									
ソフトウェア	1,537	1,409	-	128																																																									
合計	2,274,683	1,455,558	-	819,124																																																									
2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 332,965千円 1年超 864,145千円 合計 1,197,111千円 リース資産減損勘定の残高 9,671千円	2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 260,920千円 1年超 603,225千円 合計 864,145千円																																																												
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額 支払リース料 407,229千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,671千円 減価償却費相当額 372,266千円 支払利息相当額 31,784千円	3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額 支払リース料 356,758千円 リース資産減損勘定の取崩額 9,671千円 減価償却費相当額 324,939千円 支払利息相当額 23,712千円																																																												
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。	5.利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式277,542千円、関係会社出資金62,268千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式277,542千円、関係会社出資金288,883千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
140,782	58,177
賞与引当金	賞与引当金
67,889	66,716
未払事業税	未払事業税
3,358	4,862
工事進行基準損失	製品保証引当金
75,991	34,129
製品保証引当金	工事未払原価
17,877	25,857
工事未払原価	棚卸資産評価損
9,959	8,245
棚卸資産評価損	役員退職慰労引当金
5,054	6,206
期末賞与	退職給付引当金
25,778	84,279
繰越試験研究費控除	長期未払金
29,996	77,670
退職給付引当金	有価証券評価損
69,180	548
長期未払金	子会社株式評価損
98,632	9,678
有価証券評価損	関係会社株式評価損
2,752	6,203
子会社株式評価損	資産除去債務
9,678	28,771
未払金	工事損失引当金
14,246	20,544
リース資産減損損失	その他投資有価証券評価差額金
3,929	13,952
工事損失引当金	税務上の繰越欠損金
56,964	209,826
繰越外国税額控除	その他
118,113	18,022
税務上の繰越欠損金	繰延税金資産小計
263,425	673,685
その他	評価性引当額
6,952	86,818
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
1,020,564	586,867
評価性引当額	繰延税金資産の純額
158,698	586,867
繰延税金資産合計	
861,866	
繰延税金負債	
その他投資有価証券評価益差額金	
21,759	
繰延税金負債合計	
21,759	
繰延税金資産の純額	
840,107	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

リース資産及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

リース資産につきましては、リース期間を使用見込期間として、割引率はリスクフリーレートを使用、また、不動産賃貸借契約につきましては、直近実績を考慮して原状回復見込み額を算出し、賃貸借契約期間により償却しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	74,711千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	929
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	-
期末残高	75,641

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当連結会計年度の期首における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 777.25円	1株当たり純資産額 813.99円
1株当たり当期純損失金額 56.61円	1株当たり当期純利益金額 49.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	558,748	489,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	558,748	489,575
期中平均株式数(千株)	9,869	9,836

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 子会社増資について</p> <p>平成23年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である上海野村水处理工程有限公司の増資を引受け、平成23年4月20日に払込を完了しております。</p> <p>(1) 増資の理由</p> <p>上海野村水处理工程有限公司は、財務体質の強化、当社グループの海外戦略の推進など資本政策の一環として増資を行い、当社はその全額を引受けております。</p> <p>(2) 増資する会社の名称</p> <p>上海野村水处理工程有限公司</p> <p>(3) 増資の概要</p> <p>増資金額 2,100,000US\$ (円換算：174,006千円)</p> <p>払込期日 平成23年4月20日</p> <p>割当先 当社</p> <p>増資後の出資金の額 2,610,000US\$</p> <p>2. ストック・オプション(新株予約権)について</p> <p>当社は、平成23年6月15日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条に基づき、当社及び当社子会社の従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1) ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績と株式価値の連動性を一層強固なものとし、当社及び当社子会社の従業員が、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を高めることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>新株予約権割当の対象者 当社及び当社子会社の従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式145,500株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>新株予約権の数 1,455個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権 1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、前項(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。</p> <p>新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。</p> <p>新株予約権割当日の属する月の前月各月(取引が成立していない日を除く)における大阪証券取引所「JASDAQ(スタンダード)」における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値の価額とする。</p> <p>なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>新株予約権を行使することができる期間 平成25年 8月 1日から平成30年 7月31日まで</p> <p>新株予約権の行使の条件</p> <p>イ 新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社の子会社の従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>ロ 新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>ハ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができない。</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>二 その他、新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権が付与される者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>イ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。</p> <p>ロ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前記イの資本金等増加限度額から前記イに定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス(株)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,100	64,908
		クラレアクア(株)	450	45,000
		国土防災技術(株)	5,000	43,500
		野村興産(株)	14,000	21,000
		(株)ミクニ	100,000	20,100
		(株)りそなホールディングス	50,425.2	19,968
		カツラギ工業(株)	20,000	10,000
		西華産業(株)	24,000	5,448
		沖電気工業(株)	51,250	3,382
		その他(13銘柄)	233,957	12,609
		計	790,632.2	361,822

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	988,157	1,630	262	989,525	753,395	28,150	236,130
構築物	96,768	-	-	96,768	75,717	6,997	21,051
機械及び装置	553,705	10,930	58,103	506,532	424,693	46,989	81,839
車両運搬具	13,968	-	5,084	8,883	7,896	596	986
工具、器具及び備品	375,495	51,762	5,303	421,954	350,164	50,246	71,789
土地	1,096,122	-	-	1,096,122	-	-	1,096,122
リース資産	140,318	68,930	-	209,248	99,404	16,190	109,844
建設仮勘定	-	8,113	-	8,113	-	-	8,113
有形固定資産計	3,264,537	141,365	68,753	3,337,149	1,711,271	149,173	1,625,878
無形固定資産							
特許権	771,498	-	-	771,498	439,876	93,511	331,621
借地権	99,646	-	-	99,646	-	-	99,646
商標権	3,176	-	-	3,176	2,763	190	412
実用新案権	2,857	-	-	2,857	2,857	-	-
意匠権	426	-	-	426	426	-	-
ソフトウェア	11,554	3,173	-	14,727	10,502	1,689	4,225
電話加入権	10,956	-	-	10,956	-	-	10,956
工業所有権等利用権	89,132	-	1,000	88,132	85,621	8,900	2,511
無形固定資産計	989,248	3,173	1,000	991,422	542,048	104,291	449,373
長期前払費用	50,882	700	-	51,582	34,837	2,800	16,745
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	会議室間仕切り設置	552千円
機械及び装置	メンテナンス用EDIスタック	7,798千円
工具、器具及び備品	水質分析装置	14,800千円
	微粒子計測器	10,950千円
リース資産	会計処理方法の変更(資産除去債務に関する会計基準の適用)に伴う増加額	68,930千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	350,525	146,129	8,699	341,494	146,460
賞与引当金	167,091	155,689	167,091	-	155,689
製品保証引当金	44,000	84,000	44,000	-	84,000
工事損失引当金	140,203	50,564	140,203	-	50,564
役員賞与引当金	-	18,515	-	-	18,515
役員退職慰労引当金	-	23,720	-	-	23,720

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,921
預金	
当座預金	1,029,069
普通預金	1,341,392
定期預金	143,000
別段預金	3,213
納税準備預金	1,956
小計	2,518,632
合計	2,522,553

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東機器ファインテック(株)	79,604
大成建設(株)	45,150
ソニーセミコンダクタ九州(株)	42,855
カツラギ工業(株)	34,970
(株)千代田組	21,064
その他	169,498
合計	393,143

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	77,945
5月	76,610
6月	103,579
7月	118,621
8月	16,386
合計	393,143

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
AU Optronics Corporation	1,461,751
三星エンジニアリング(株)	812,685
LGジャパン(株)	444,429
武田薬品工業(株)	405,062
Chimei Innolux Corporation	316,326
その他	2,991,591
合計	6,431,845

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
5,259,970	16,691,272	15,519,397	6,431,845	70.7	128

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
レジストカップ洗浄機 RC-300	12,000
オクタジット OT-300	6,050
オクタジット OT-10	1,079
NOMULITE UMS 200kg / 本	1,078
オクタジット OT-10W-0	573
その他	368
合計	21,151

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
TOC UV & UV OX Lamp	28,022
Resin Replace. Work	26,997
ML UPW HOOK-UP	23,262
Shut down work	14,733
超純水装置消耗品交換作業	6,575
その他	73,595
合計	173,187

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
MEMBスタック 50GPM P/N3009774	14,470
PC 11MMハバ 08UM P/N800315	6,433
フィルター(リンス品) MPC922BBB	5,939
ANP処理樹脂	4,795
フィルター(一般品) HCPC-020-201N	4,480
その他	111,871
小計	147,992
貯蔵品	
切手	242
収入印紙	102
ビール券	110
小計	455
合計	148,447

ト．短期貸付金

相手先	金額(千円)
野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co	748,350
クラレアクア(株)	27,000
合計	775,350

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
WATER ENGINEERING CO., LTD.	174,992
POWER PLUS INDUSTRIAL CO., LTD.	43,047
クラレトレーディング(株)	37,975
新光産業(株)	23,450
SIN CHENG CORP	15,471
その他	143,288
合計	438,225

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	169,718
5月	154,478
6月	56,324
7月	57,704
合計	438,225

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本フォトサイエンス	206,695
WATER ENGINEERING CO., LTD.	95,797
(株)サンテクニカル	95,459
東日本セキスイ商事(株)	67,368
(株)サントレーディング	66,605
その他	1,182,917
合計	1,714,843

ハ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,300,000
(株)三井住友銀行	964,000
(株)横浜銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	2,964,000

二．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	10,900
合計	10,900

ホ．未払金

相手先	金額(千円)
(株)サントレーディング	156,839
カツラギ工業(株)	129,494
(株)日本フォトサイエンス	69,887
(株)サンテクニカル	69,621
関西プラスチック工業(株)	61,858
その他	645,683
合計	1,133,384

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nomura-nms.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第41期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年8月11日関東財務局長に提出
事業年度（第41期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成23年2月14日関東財務局長に提出
事業年度（第40期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成23年2月14日関東財務局長に提出
事業年度（第41期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月24日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第42期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出
（第42期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第42期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年8月11日関東財務局長に提出
（第41期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書
平成23年6月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書の訂正報告書
平成22年6月30日関東財務局長に提出
平成22年6月24日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。
- (8) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成22年11月15日 至 平成22年11月30日）平成22年12月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月4日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

野村マイクロ・サイエンス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳下 敏男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 光宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 勝彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、野村マイクロ・サイエンス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

野村マイクロ・サイエンス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳下 敏男 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西田 光宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 勝彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月15日開催の取締役会において、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、野村マイクロ・サイエンス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

野村マイクロ・サイエンス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

野村マイクロ・サイエンス株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月15日開催の取締役会において、従業員に対しストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。